

令和元年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市



# 目 次

ページ

I	概況	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入	37
(2)	収益的支出	39
(3)	資本的収入	44
(4)	資本的支出	46
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	48
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表	49
(3)	流動資産のうち未収金の明細	50
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細	51
(5)	企業債の期中増減明細	51
(6)	流動負債のうち未払金の明細	52
(7)	流動資産のうち未払消費税の明細	52
(8)	その他流動負債の明細	52
(9)	長期前受金の期中増減明細	53
(10)	資本金の期中増減明細	53
(11)	資本剰余金の期中増減明細	53
(12)	利益剰余金の期中増減明細	54
3	企業債償還予定表	55
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
ア	予算執行性質別費用分析	56
イ	損益計算書性質別費用分析	57
(2)	資本的収支財源内訳表	58
(3)	損益計算書の推移	59
(4)	貸借対照表の推移	60
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川 外）	65
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況	71
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況	81
(4)	①保呂羽浄水場 原水の水質	83
②	"        浄水の水質	85
③	"        給水栓の水質	87
④	"        浄水 目標設定項目	89

(5)	①石越浄水場	原水の水質	-----	90	
	②	〃	浄水の水質	-----	92
	③	〃	給水栓の水質	-----	94
(6)	①錦織浄水場	原水の水質	-----	96	
	②	〃	浄水の水質	-----	98
	③	〃	給水栓の水質	-----	100
(7)	①米谷浄水場	原水の水質	-----	102	
	②	〃	浄水の水質	-----	104
	③	〃	給水栓の水質	-----	106
(8)	①米川浄水場	原水の水質	-----	108	
	②	〃	浄水の水質	-----	110
	③	〃	給水栓の水質	-----	112
(9)	①楼台浄水場	原水の水質	-----	114	
	②	〃	浄水の水質	-----	116
	③	〃	給水栓の水質	-----	118
(10)	①合ノ木浄水場	原水の水質	-----	120	
	②	〃	浄水の水質	-----	122
	③	〃	給水栓の水質	-----	124
(11)	①大綱木浄水場	原水の水質	-----	126	
	②	〃	浄水の水質	-----	128
	③	〃	給水栓の水質	-----	130
(12)	①大萱沢浄水場	原水の水質	-----	132	
	②	〃	浄水の水質	-----	134
	③	〃	給水栓の水質	-----	136
(13)	各浄水場給水栓	毎日検査状況	-----	138	

## 2 配給水・業務関係

(1)	水道管路の状況	-----	139
(2)	配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	140
(3)	月別配水量及び有収水量の状況	-----	141
(4)	年度末における給水の状況	-----	142
(5)	年度末における給水契約の状況	-----	154
(6)	給水管理業務の状況	-----	155
(7)	断水の状況	-----	157

### 3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況 .....	158
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況 .....	161
(3) 口径別水道料金の状況 .....	162
(4) 口径別調定水量の状況 .....	163
(5) 月末における水道料金の入金率の状況 .....	164
(6) 月末における未収水道料金の状況 .....	165
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況 .....	166
(8) 国内における「2,000円以上/10m <sup>3</sup> 」水道料金の事業体別調べ(平成31年4月1日現在) ...	167
(9) 水道料金の変遷 .....	170

### 4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 .....	177
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 .....	179
(3) 水道事業用無線局の運用状況 .....	180
(4) 職員の研修に関する状況 .....	181



# I 概 況



# I 概 況

## 1. 総括事項

### (1) 決算規模（収益的支出－減価償却費＋資本的支出）

34億4,883万円	=	25億2,051万円	－	11億3,088万円	+	20億5,920万円
（決算規模）		（収益的支出）		（減価償却費）		（資本的支出）

令和元年度の決算規模は34億4,883万円となった。平成30年度の36億9,475万円と比較すると2億4,592万円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は7,442万円の増、減価償却費が1億1,573万円の増、資本的支出が2億460万円の減となった。

### (2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなど、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

#### ① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場が建設から40年が経過し、建設時には考慮されていなかった高い浄水能力を求められるようになったことや、近年の水質異常など今の浄水システムでは対応することが困難になってきていることから、施設更新計画に基づき、保呂羽浄水場の再構築を行うこととし、平成30年度から令和元年度にかけて、基本設計を策定した。

#### ② 令和元年東日本台風

10月12日から13日にかけて令和元年東日本台風の接近・通過に伴い、市内では猛烈な雨が降り、市内全域で大きな被害が発生した。特に東和町、登米町及び津山町の山間地域において土砂崩れや河川の氾濫など甚大な被害が発生した。

水道施設も、河川の増水による水道管の破損や浄水施設に土砂が流出するなどの被害が発生した。東和町米川地区にある大綱木浄水場においては、付近の道路や浄水場基礎部分の土砂が洗掘し、倒壊する恐れが生じた。また、東和町米川寺内地区では、河川の堤防の決壊による配水管破損が発生し、51戸で断水となるなど15箇所において被害が発生したが、応急仮復旧を行い13日中に断水の解消を行った。

うち7箇所については、国・県との災害査定に係る協議に不測の日数を要したこと等により、令和2年度において本復旧工事を行うこととしている。

### ③ 新型コロナウイルス感染症対策

令和元年12月以降、中国湖北武漢市において新型コロナウイルス感染症の発生が確認され、国内でも感染が拡大する中、水道水の安定的な供給を図るため「登米市水道事業所新型コロナウイルス感染症対応指針（行動計画）」に基づき、優先業務の選定や、委託業者と連携し、業務継続に関する体制の確認を行う等の対策を講じた。

さらに、県内で感染者が確認されたことから、令和2年3月3日に登米市水道事業災害対策本部を設置し、対策強化を図っている。

また、厚生労働省からの要請もあり、登米市水道お客様センターに「水道料金等の相談窓口」を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金等の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行うものとした。

### ④ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等、水道事業の直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっている。

登米市においては、官民連携の一環として既に三つの業務について包括的民間委託を行っているところである。広域連携については、宮城県において県内水道事業者及び宮城県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」を平成31年1月11日に設置し、令和2年3月には3回目の検討委員会が開催され、施設の統廃合や財政収支のシミュレーション結果が示された。県においては、国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められており、今後も宮城県を中心として具体的な検討を行うこととしている。

※ 登米市は東部地域部会（構成団体：気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団）

## (3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いている。

当年度の調定水量は、計画値を下回り、対前年度値でも85,334m<sup>3</sup>下回った。大口需要家の使用水量についても、社会情勢の低迷を反映して依然として減少を続けている。

給水収益については税抜で前年度比99.2%、20億5,528万円（予算に対しては496万円の増）で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より80,665m<sup>3</sup>減少し7,711,636m<sup>3</sup>となった。漏水量は前年度から213,514m<sup>3</sup>増の801,070m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.3ポイント減の91.1%、有収水量の割合である有収率は1.6ポイント減の84.8%となった。

営業利益は前年度比6,614万円減の△1億1,614万円となり、経常利益は前年度比3,097万円減の3,222万円となった。下り松ポンプ場の完成による減価償却費の増が主な要因となっている。収益では営業外収益で退職給付引当金戻入益405万円を計上、営業外費用では企業債支払利息で1,464万円減の1億9,620万円を計上し、当年度純利益は2,124万円となった。

今後も給水収益の減少は続く予想され、次年度以降についても利益の減少が見込まれている。

4条予算の建設改良費では、配水管移設事業の減や、繰越となった事業の増等により、前年度比5億143万円減の10億6,152万円の執行となった。

なお、消費税については3,826万円の納付となった。

#### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比0.6%増の26億4,347万円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から2億4,287万円減少し、流動資産としては2億740万円の減となった。資産の90.2%を占める固定資産は、病院事業への長期貸付等により、前年度比1億523万円増の268億2,758万円となっている。

資産合計としては、前年度から1億217万円減の297億4,524万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比2億9,598万円減の111億6,485万円となっている。退職給付引当金は前年度比405万円減の2億5,425万円となっている。固定負債としては前年度比3億4万円減の114億1,910万円となった。

流動負債については、前年度比3,711万円増の9億6,635万円となった。

企業債が前年度より3,610万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比2,745万円減の62億5,049万円となった。

負債合計としては、前年度比2億9,038万円減の186億3,594万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金1億6,697万円を繰入資本金へ計理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益2,124万円と前年度繰越利益剰余金を合わせた2億3,581万円となった。剰余金合計としては、2億5,871万円となった。

資本合計は、前年度比1億8,821万円増の111億930万円となり、負債資本合計では前年度から1億217万円減の297億4,524万円となった。

#### (5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、10億2,421万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業3,080万円、浄水施設整備事業7,804万円、配給水施設整備事業9億1,537万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	6,606	△ 3,306	3,300	3,080	0	220
2	浄水施設整備事業	1億 572	△ 2,768	7,804	7,804	0	0
3	配給水施設整備事業	13億 980	△ 2億9,061	10億1,919	9億1,537	8,470	1,912
	① 配水管整備事業	6億2,527	△ 2億6,155	3億6,372	2億6,967	8,470	935
	② 管路緊急改善事業	5億5,000	0	5億5,000	5億4,039	0	961
	③ 機器整備事業	1億3,453	△ 2,906	1億 547	1億 531	0	16
4	合計	14億8,158	△ 3億5,135	11億3,023	10億2,421	8,470	2,132

(6) 繰越事業の状況

平成30年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で3,650万円の予算繰越額に対し3,516万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B	C = A+B	B 執行額	C = B/A 執行率(%)
			補正・流用額	予算額計		
1	配給水施設整備事業	3,650	0	3,650	3,516	96.3%
2	合計	3,650	0	3,650	3,516	96.3%

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額25億9,600万円に対し、決算額は26億1,978万円で執行率100.9%となり、予定額を2,378万円上回った。

営業収益は、22億6,693万円となり、総収益の85.4%を占める給水収益も予算を546万円上回り22億3,633万円となった。前年度より64万円下回り、税抜きでの比較では1,599万円の減となっている。

営業外収益は、予算額3億3,569万円に対して決算額は3億5,265万円となり、予算額を1,696万円上回った。前年度の決算額は3億3,130万円であり、比較すると2,135万円上回っている。主なものでは、長期前受金戻入で935万円、退職給付引当金戻入益で405万円の増となっている。

特別利益は20万円で、平成30年度分の水道水の放射能検査に関する東京電力からの賠償金14万円、ダム管理負担金の還付金1万円、東日本大震災に係る手数料減免分に対する繰入れが5万円となっている。

水道事業費用は、予算額26億3,274万円に対し、決算額は25億2,051万円で執行率95.7%となり、不用額は1億1,223万円となった。

営業費用は、22億7,376万円を執行し執行率は95.6%であり、前年度より5,315万円増となっている。

営業外費用は、2億3,447万円で執行率は100.0%である。

特別損失は1,228万円で、東日本台風に係る災害応急復旧費1,197万円、丸森町への応急給水活動費2万円、浄水等放射能水質検査手数料14万円、水道料金の過年度（平成30年度分）の漏水減額等15万円を執行している。

#### ◀ 収益的収支の予算執行状況 ▶

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 不用額
1	水道事業収益	259,600	0	259,600	261,978	100.9%	△ 2,378	-
2	営業収益	226,012	0	226,012	226,693	100.3%	△ 681	-
3	営業外収益	33,569	0	33,569	35,265	105.1%	△ 1,696	-
4	特別利益	19	0	19	20	106.4%	△ 1	-
5	水道事業費用	263,274	0	263,274	252,051	95.7%	11,223	11,223
6	営業費用	237,734	0	237,734	227,376	95.6%	10,358	10,358
7	営業外費用	23,447	0	23,447	23,447	100.0%	0	0
8	特別損失	1,254	0	1,254	1,228	98.0%	26	26
9	予備費	839	0	839	0	0.0%	839	839

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 2,504 万円に対し決算額は 8 億 1,965 万円で執行率 99.3% となり、予算を 539 万円下回った。

前年度との比較では、4 億 3,050 万円の減であり、主な要因として平成 30 年度は前年度からの繰越財源が 3 億 3,842 万円あり、繰越財源の比較で 3 億 2,787 万円減となっている。

資本的支出は、予算額 21 億 9,275 万円に対し、決算額は 20 億 5,920 万円 で執行率 93.9% となった。建設改良費は、予算額 11 億 9,506 万円に対し決算額は 10 億 6,152 万円、執行率は 88.8%、令和 2 年度への繰越額が 1 億 1,077 万円であり、不用額は 2,277 万円となった。

企業債償還元金は、前年度から 318 万円減の 6 億 9,768 万円となっている。

また、長期貸付金として病院事業へ 3 億円の貸付を行った。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12 億 3,955 万円は、留保資金等で補てんをしている。

### 《 資本的収支の予算執行状況 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	81,449	1,055	82,504	81,965	99.3%	539	899	-
2	企業債	43,780	0	43,780	43,780	100.0%	0	0	-
3	負担金・補償金	1,341	1,055	2,396	2,634	109.9%	△ 238	0	-
4	補助金	18,693	0	18,693	17,698	94.7%	995	899	-
5	出資金	16,697	0	16,697	16,697	100.0%	0	0	-
6	加入金	938	0	938	1,156	123.2%	△ 218	0	-
7	資本的支出	215,624	3,650	219,274	205,920	93.9%	13,354	11,077	2,277
8	建設改良費	115,856	3,650	119,506	106,152	88.8%	13,354	11,077	2,277
9	企業債償還元金	69,768	0	69,768	69,768	100.0%	0	0	0
10	長期貸付金	30,000	0	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
11	資本的収支の差	△ 134,175	△ 2,595	△ 136,770	△ 123,955	-	-	-	-

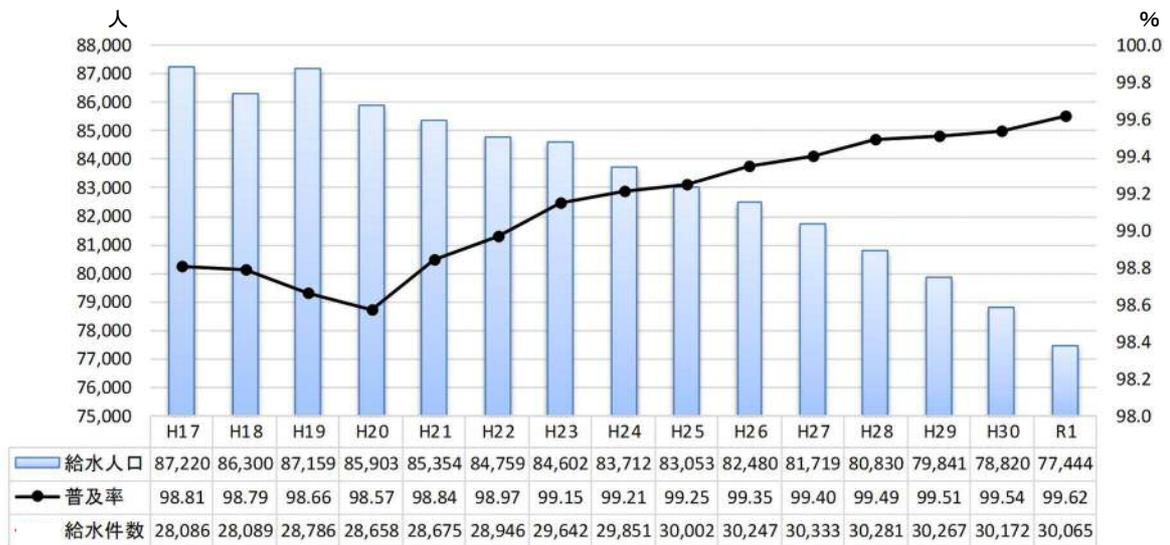
### 3. 業 務

#### (1) 業務の状況

##### ア. 人 口

給水区域内人口は前年度より1,444人減の77,738人であり、給水人口は前年度より1,376人減の77,444人で、依然として減少傾向にある。

登米市水道事業の給水人口・給水普及率の推移



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.62%で前年度より0.08ポイント上昇した。

なお、平成19年度において一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるものである。

##### イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より107件減の30,065件となった。震災後、一時増加傾向にあった給水件数も、徐々に減少してきている。

水道料金の総調定件数も、前年度に比べ508件減の363,985件（月平均30,332件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると給水人口は減少しているものの調定件数は17,578件（月平均1,465件）、5.1%増加している。

前年度からの調定件数減少の内訳は、用途別で家庭用が332件（月平均28件）減少、そのうち自家用住宅は655件（月平均55件）増加しているが、民間賃貸住宅や公営住宅等合わせて987件（月平均82件）減少している。営業用は171件の減、工場・病院・養護施設は63件の増、官公署・学校用は86件の減となっている。口径別では小口径（φ13・20mm）が487件の減、中口径（φ25・30・40mm）が36件の減、大口径（φ50・75・100mm）が15件の増となっている。

町域別では中田町で825件（月平均69件）、米山町47件（月平均4件）増加しているが、そのほかの町域では減少となっている。

## ウ. 配水量

配水量は9,095,640<sup>m</sup>で、前年度より77,281<sup>m</sup>上回り、計画値から153,940<sup>m</sup>上回った。

給水収益の基となる料金水量は7,651,742<sup>m</sup>で、前年度から85,334<sup>m</sup>下回り、計画値でも76,258<sup>m</sup>下回っている。料金水量の減少傾向は平成24年度以降続いている。この要因としては、人口減少や節水器具の種類拡大と普及、営業用の減少等が挙げられるが、工場用水量は企業誘致等による伸びが見られた。

料金水量が伸びない原因としては、人口減少とともに震災以降の新築や改築の際に節水型器具が使用されていることなどが考えられ、実際に平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3～5<sup>m</sup>使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を212,479<sup>m</sup>上回った。調定減額水量は579<sup>m</sup>下回り、漏水量は213,514<sup>m</sup>上回った。これは、令和元年東日本台風による水道施設への被災が主な要因と考える。このことにより有効率は、前年度より2.3ポイント、計画値を2.6ポイント下回った。有収率についても、前年度を1.6ポイント、計画値を2.2ポイント下回った。

無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。水質保全や凍結防止の放水は削減に取り組んでおり、令和元年度においては計画値を21,177<sup>m</sup>下回った。

《 配水量分析 I (対前年比) 》

(単位：<sup>m</sup>)

列	項目	平成30年度		令和元年度		比較	
		C水量	D構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,018,359		9,095,640		77,281	
2	有効水量	8,423,757	93.4%	8,288,559	91.1%	△ 135,198	-2.3%
3	有収水量	7,792,301	86.4%	7,711,636	84.8%	△ 80,665	-1.6%
4	料金水量	7,737,076	85.8%	7,651,742	84.1%	△ 85,334	-1.7%
5	その他	55,225	0.6%	59,894	0.7%	4,669	0.0%
6	消防用水量	51,044	0.6%	51,047	0.6%	3	0.0%
7	その他	4,181	0.0%	8,847	0.1%	4,666	0.1%
8	無収水量	631,456	7.0%	576,923	6.3%	△ 54,533	-0.7%
9	メータ不感水量	386,856	4.3%	382,592	4.2%	△ 4,264	-0.1%
10	事業用水量	244,600	2.7%	194,331	2.1%	△ 50,269	-0.6%
11	無効水量	594,602	6.6%	807,081	8.9%	212,479	2.3%
12	調定減額水量	6,545	0.1%	5,966	0.1%	△ 579	0.0%
13	漏水量	587,556	6.5%	801,070	8.8%	213,514	2.3%
14	その他	501	0.0%	45	0.0%	△ 456	0.0%

◀ 配水量分析Ⅱ（対計画比） ▶

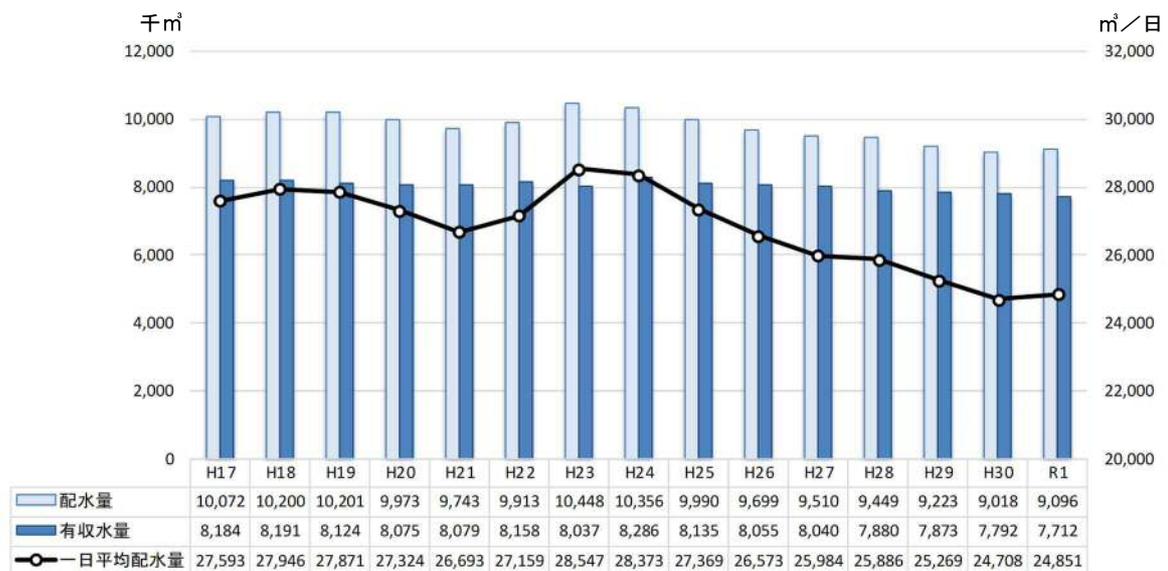
（単位：m<sup>3</sup>）

列	項目	A. 計画値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=④-②
1	配水量	8,941,700		9,095,640		153,940	
2	有効水量	8,377,200	93.7%	8,288,559	91.1%	△ 88,641	-2.6%
3	有収水量	7,779,100	87.0%	7,711,636	84.8%	△ 67,464	-2.2%
4	料金水量	7,728,000	86.4%	7,651,742	84.1%	△ 76,258	-2.3%
5	無収水量	598,100	6.7%	576,923	6.3%	△ 21,177	-0.3%
6	無効水量	564,500	6.3%	807,081	8.8%	242,581	2.5%

一日平均配水量は24,851m<sup>3</sup>で前年度より144m<sup>3</sup>の増加、計画一日最大配水量（施設能力）34,090m<sup>3</sup>に対する施設利用率は72.9%であった。一日最大配水量は8月7日に記録した28,826m<sup>3</sup>で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は84.6%であった。対前年度比で施設利用率が0.4ポイント、最大稼働率も0.5ポイント上昇している。

料金水量は減少しているが、漏水等の無効水量の増加により、配水量が増加したことから、一日当たりの水量も増加している。

配水量等の推移



## (2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行っているものと、災害対策に伴う建設改良事業にかかるものが主となっている。

《 令和元年度上水道事業一般会計繰入額 》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,390	2,390	0
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	387	387	0
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	198	198	0
4	統合簡易水道施設（東和）経費（元利償還負担金）	737	146	591
5	統合簡易水道施設（石越）経費（元利償還負担金）	2,718	505	2,213
6	統合簡易水道施設（横山）経費（元利償還負担金）	2,019	373	1,646
7	災害対策（水道管路耐震化）事業の出資	12,240	0	12,240
8	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	12	5	7
	合 計	20,701	4,004	16,697

### 〔参考〕地方公営企業法

#### （経費の負担の原則）

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

#### （補助）

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

#### （出資）

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

### (3) 職員の状況

#### ア. 職員数

##### 《 職員数と年代構成 》

項目	平成23年度	平成30年度		令和元年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	3月31日(A)	4月1日	3月31日(B)	
水道事業職員	31人	29人	28人	27人	27人	△1人
損益勘定職員	27人	24人	23人	22人	22人	△1人
資本勘定職員	4人	5人	5人	5人	5人	0人
年代別	10代	0人	0人	0人	0人	0人
	20代	0人	2人	2人	3人	2人
	30代	10人	5人	3人	3人	2人
	40代	6人	10人	10人	10人	12人
	50代	15人	10人	10人	10人	9人
	60代(再任用含む)	0人	2人	3人	1人	2人

令和元年度は、正職員26名に再任用職員1名を加えた27人体制となった。

#### イ. 年齢並びに経験年数

##### 《 職員の平均年齢と水道事業経験年数 》

項目	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.3.31(A)	H31.4.1	R2.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	48歳0月	46歳7月	47歳1月	48歳0月	46歳1月	47歳0月	△12月
水道事業経験年数	19年5月	16年9月	15年6月	16年5月	13年0月	14年0月	△2年5月

令和2年3月31日現在の平均年齢は47歳0月であり前年を12月下回った。また、水道事業経験年数は14年0月となり前年を2年5月下回った。水道事業は、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、職員数の減少や人事異動等による水道事業未経験者の増加、継承先の若年職員が少ないことや通常業務の遂行を優先しなければならないことなどから技術継承が難しくなっている。研修等を利用した専門的知識の習得について、今後も継続して行っていくこととしている。

#### ウ. 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。令和元年度の賞与引当金繰入額は1,363万円であった。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比334万円減の2億2,761万円の決算となっている。

《 職員給与の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	A. 給料	114,331	116,303	106,667	103,442	106,694	103,853
2	B. 手当	61,786	64,445	61,484	57,431	64,274	61,895
3	ア) うち賞与引当金取崩額	12,543	12,522	12,752	12,073	11,038	12,312
4	C. 法定福利費	38,593	37,721	34,141	33,945	35,904	33,608
5	イ) うち賞与引当金取崩額	2,173	2,159	2,198	2,113	2,016	2,309
6	D. 退職手当負担金	24,952	29,096	24,826	28,851	24,071	28,249
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	239,662	247,565	227,118	223,669	230,943	227,605
8	F. 賞与引当金繰入額	14,681	15,109	14,186	13,054	14,621	13,633
9	G. 退職給付引当金繰入額	376,700	287,205	0	0	11,720	0
10	H. 予算執行額 (E+F+G-(ア+イ))	616,327	535,198	226,354	222,537	244,230	226,617
11	年間延べ職員数	324	348	324	330	332	319

\*平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当りの営業収益 (労働生産性) 9,481 万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,085,879,135 円                      0 円                      264 名 ÷ 12 月

\*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 本年度は損益勘定職員一人当たり9,481万円の収益があった。前年度9,249万円を232万円上回った。分母の損益勘定職員数が前年度を下回ったことが主な要因である。
- ・ 平成30年度の全国同規模団体平均値7,397万円と比較すると、2,084万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 7.50%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

156,459,600 円                      2,085,879,135 円                      0 円

\*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度の7.93%から0.43ポイント下回った。
- ・ 平成30年度の全国同規模団体平均値8.91%と比較すると、1.41ポイント少ない。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。

(4) 収益的収入

ア. 営業収益

① 給水収益

(単位：万円)

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	税込	223,087	223,633	546	223,697	△ 64
	税抜	205,031	205,528	497	207,127	△ 1,599

水道事業収益の約85.4%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を546万円上回って決算した。前年度との比較では64万円減少しており、税抜きで比較すると1,599万円の減となっている。



\* 平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は東日本大震災により約7千万円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（自家用兼店舗を含む）が件数では85%を占め、料金水量で69%、料金は65%を占めている。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されていることがわかる。

令和元年度は前年度に比較して、調定件数が508件（/年）減少し、調定水量でも85,334m<sup>3</sup>（/年）減少している。減少の要因としては、給水人口の減、節水器具の開発普及、社会経済の状況等が挙げられる。

《 口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移 》

区分	口径	水量区分	従量料金		H29		H30		R 1	
			R1.09まで	R1.10から	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	0	22,133	6.18%	22,339	6.25%	23,451	6.57%
		1～10	144	147	116,140	32.40%	116,998	32.75%	116,596	32.68%
		11～50	252	257	210,689	58.78%	208,810	58.45%	207,772	58.24%
		51～	262	267	9,465	2.64%	9,085	2.54%	8,926	2.50%
		計			358,427	98.00%	357,232	98.01%	356,745	98.01%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	102	1.53%	105	1.58%	89	1.35%
		1～100	159	162	4,127	61.92%	4,157	62.54%	4,210	63.68%
		101～400	175	178	1,919	28.79%	1,854	27.89%	1,781	26.94%
		401～	195	199	517	7.76%	531	7.99%	531	8.03%
		計			6,665	1.82%	6,647	1.82%	6,611	1.82%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	7	1.14%	1	0.17%	1	0.17%
		1～500	159	162	384	62.64%	371	62.88%	392	64.79%
		501～2000	185	189	189	30.83%	178	30.17%	183	30.25%
		2001～	206	210	33	5.38%	40	6.78%	29	4.79%
		計			613	0.17%	590	0.16%	605	0.16%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	0	0.00%	1	4.17%
		10001～15000	98	100	24	100.00%	24	100.00%	23	95.83%
		15001～20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	24	0.01%	24	0.01%
合計				365,729		364,493		363,985		
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	144	147	644,172	10.44%	646,936	10.61%	642,061	10.65%
		11～50	252	257	4,728,353	76.60%	4,683,108	76.83%	4,642,853	77.02%
		51～	262	267	800,308	12.97%	765,449	12.56%	742,849	12.32%
		計			6,172,833	78.92%	6,095,493	78.78%	6,027,763	78.78%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	159	162	150,644	15.52%	151,650	15.59%	152,380	15.84%
		101～400	175	178	395,518	40.75%	379,163	38.98%	358,920	37.32%
		401～	195	199	424,509	43.73%	441,870	45.43%	450,475	46.84%
		計			970,671	12.41%	972,683	12.57%	961,775	12.57%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	159	162	85,934	21.67%	80,653	20.38%	88,615	23.26%
		501～2000	185	189	202,224	50.99%	187,100	47.28%	204,852	53.77%
		2001～	206	210	108,436	27.34%	127,980	32.34%	87,543	22.98%
		計			396,594	5.07%	395,733	5.11%	381,010	4.98%
	φ100	0～10000	0	0	0	0.00%	0	0.00%	9,816	3.49%
		10001～15000	98	100	281,597	100.00%	273,167	100.00%	271,378	96.51%
		15001～20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			281,597	3.60%	273,167	3.53%	281,194	3.67%
合計				7,821,695		7,737,076		7,651,742		

② 受託工事、その他収益

令和元年度受託工事収益はなかった。

その他営業収益は、手数料収益や他会計負担金であり3,060万円であった。手数料収益670万円は、指定給水装置工事業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。他会計負担金は、消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が2,390万円であった。

## イ. 営業外収益

受取利息は31万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費198万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額1,024万円と規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費387万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代で3,053万円となった。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料が前年度より121万円増の4,733万円、集合住宅メータ管理手数料が33万円である。

雑収益260万円の主なものは、水道事業マッピングシステムの下水道事業への賃貸料124万円をはじめとして、水道技術管理者資格取得実地講習受託費、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）のほか電柱及び工事現場事務所等の土地貸借料等である。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益の長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）を、資産の減価償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。2億5,140万円であった。

退職給付引当金戻入益も、現金を伴わない収益である。これは、年度当初計上した退職給付引当金が人事異動等により再計算した結果、当初予定額より少なくなったことから、差額を収益化したものである。405万円であった。

## ウ. 特別利益

特別利益20万円は、放射能検査に要した平成30年度の費用について東京電力株式会社から補償を受けた14万円、平成30年度分花山ダム管理負担金の精算に伴う還付金1万円、東日本大震災に係る給水装置等の手数料の減免に対する繰入金5万円である。

## (5) 収益的支出

### ア. 営業費用

営業費用は22億7,376万円、予算執行率は95.6%で、前年度決算額を5,315万円上回った。主な要因は、下り松ポンプ場の完成に伴う減価償却費の増で、前年度から1億1,573万円上回っている。

### イ. 営業外費用

営業外費用は2億3,447万円、予算執行率は100.0%で、前年度決算額を956万円上回った。前年度から支払利息が1,464万円の減、納付消費税は2,434万円の増となっている。

支払利息は、元利均等償還により元金償還が増加し利息が減少していることから、減少傾向にある。

### ウ. 特別損失

特別損失は1,228万円、予算執行率は98%で、前年度決算額を1,170万円上回った。

臨時損失は、東日本台風に係る災害応急復旧費や丸森町への応急給水活動費等で1,199万円、水道水の放射能検査費用14万円である。

過年度損益修正損は水道料金の漏水減額等15万円である。

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額9万円を処理している。

○ 不納欠損の概要

《 令和元年度不納欠損の内容 》

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	1	1	151	0.17
2	行方不明	14	45	88,524	99.83
	①転出	8	17	31,608	35.64
	②行方不明	6	28	56,916	64.19
	合 計	15	46	88,675	

( 内 訳 )

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(免責)	1	1	151	時効2年
平成29年度	1	1	151	
第5号該当(行方不明)	17	45	88,524	合計人数のうち実人数は15人
平成26年度	2	4	6,048	
平成27年度	5	8	13,680	
平成28年度	10	33	68,796	
計	18	46	88,675	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	内 訳	
				貸倒引当金(円)	特別損失(円)
1	平成17年度	81	369,111		369,111
2	平成18年度	143	824,425		824,425
3	平成19年度	241	1,125,699		1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215		2,477,215
5	平成21年度	0	0		
6	平成22年度	0	0		
7	平成23年度	679	1,927,197		1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526		1,748,526
9	平成25年度	116	333,520		333,520
10	平成26年度	112	318,483	318,483	
11	平成27年度	50	697,035	500,000	197,035
12	平成28年度	93	312,506	312,506	
13	平成29年度	53	113,931	113,931	
14	平成30年度	51	310,235	310,235	
15	令和元年度	46	88,675	88,675	
	合 計	2,973	10,646,558	1,643,830	9,002,728

※ 平成26年度より貸倒引当金を計上している。

## (6) 資本的収入

### ア. 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、4億3,780万円となっている。

《 企業債の内訳 》

(単位：万円)

列	事業名	令和元年度 借入額
1	取水施設整備事業	1,840
2	浄水施設整備事業	4,640
3	配水管整備事業	21,380
4	管路緊急改善事業	15,920
	合 計	43,780

注) 借入は全て地方公共団体金融機構資金である。

### イ. 負担金及び補償金

工事負担金は、4件の水道管布設に伴う負担金で225万円である。水道管の布設されていないところや能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としている。令和元年度は、前年度に比べ1件、金額で376万円下回っている。

他会計負担金は、消防設備の新設に伴う負担金であり、79万円となっている。本年度は1基の防火水槽の給水設備を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、令和元年度分1,114万円と繰越分1,217万円で、合計2,331万円となっている。

### ウ. 補助金

国庫補助金は、1億7,698万円となっている。

《 国庫補助金の内訳 》

(単位：万円)

列	事業名	令和元年度 国庫補助額
1	管路緊急改善事業	17,698
	合 計	17,698

## エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、1億6,697万円となっている。

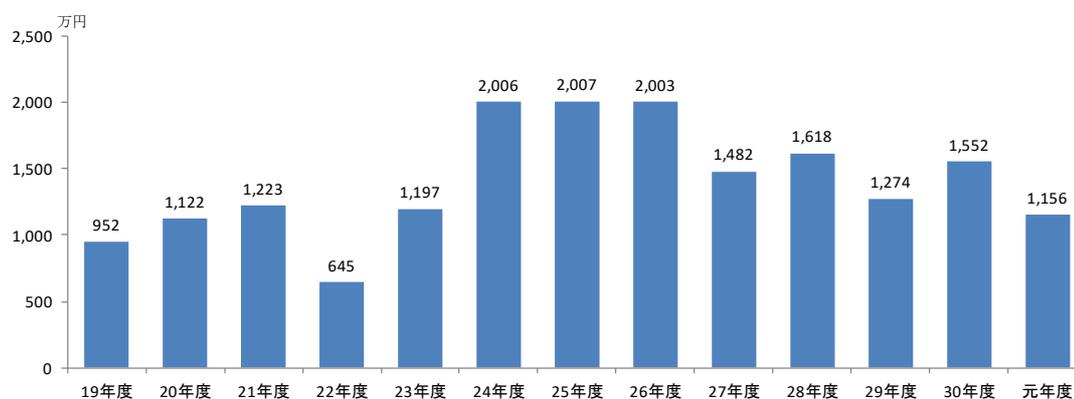
《 出資金の内訳 》

(単位：万円)

列	事業名	令和元年度繰入額
1	管路緊急改善事業	12,240
2	統合簡易水道施設（東和）	591
3	統合簡易水道施設（石越）	2,213
4	統合簡易水道施設（横山）	1,646
5	東日本大震災に係る水道事業加入金等減免に対する経費	7
	合 計	16,697

## オ. 加入金

加入金は1,156万円となり、前年度を396万円下回った。東日本大震災後増加傾向だったアパート等の建設が落ち着いてきたものと思われる。



## (7) 資本的支出

### ア. 建設改良費

建設改良費の決算額は、令和元年度予算額11億5,857万円に対して10億2,636万円、繰越予算額3,650万円に対して3,516万円を執行し、合計10億6,152万円の執行となり、次年度へ1億1,077万円の繰越しとなった。

### イ. 主な建設改良事業について

#### ① 取水施設整備事業

取水施設整備事業費は3,080万円、予算執行率は93.3%、前年度決算額を2億4,292万円下回った。

保呂羽浄水場の取水方式変更に伴う下り松ポンプ場整備事業が平成30年度に完了したことによるものである。

#### 《 取水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	次年度予算 繰越額
1	取水施設整備事業	3,300	3,080	93.3%	220	0
2	下り松ポンプ取水塔水管橋歩廊外補修	3,300	3,080	93.3%	220	0

#### ② 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業費は7,804万円、予算執行率は100.0%、前年度決算額を5,205万円下回った。

機器整備費の主なものについては、米谷水系浄水場外電気設備更新に2,860万円、合ノ木大綱木浄水場濁度計外更新に1,032万円を執行している。

#### 《 浄水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	次年度予算 繰越額
1	浄水施設整備事業	7,804	7,804	100.0%	0	0
2	機器整備	7,804	7,804	100.0%	0	0

#### ③ 配給水施設整備事業

配給水施設整備事業費は、令和元年度予算額10億1,919万円に対して9億1,536万円、繰越予算3,650万円に対して3,516万円の執行で、合計9億5,052万円の執行となり、次年度へ8,470万円の繰越しとなった。

#### 《 配給水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行残高	次年度予算 繰越額
1	配給水施設整備事業	105,569	95,052	90.0%	10,517	8,470
2	①令和元年度予算	101,919	91,536	89.8%	10,383	8,470
3	配水管整備	36,372	26,966	74.1%	9,406	8,470
4	管路緊急改善事業	55,000	54,039	98.3%	961	0
5	機器整備	10,547	10,531	99.8%	16	0
6	②繰越予算	3,650	3,516	96.3%	134	0
7	配水管整備	3,650	3,516	96.3%	134	0

**a. 配水管整備**

配水管整備費は、令和元年度予算額 3 億6,372万円に対し決算額 2 億6,966万円、繰越予算3,650円に対し決算額3,516万円、合計 3 億482万円 で決算した。

≪ 配水管整備の内訳 ≫

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				F 執行率 (%)	G 執行残高	
			B 工事費	C 設計費	D その他	E 合計			
1	当年度	配水管布設	7,321	5,039	613	0	5,652	77.2	1,669
2		配水管布設替	20,714	12,179	968	0	13,147	63.5	7,567
3		配水管移設	3,759	3,326	280	0	3,606	95.9	153
4		事務費	4,578	0	0	4,561	4,561	99.6	17
5		小計	36,372	20,544	1,861	4,561	26,966	74.1	9,406
6	繰越	配水管布設替	2,197	2,145	0	0	2,145	97.6	52
6		配水管移設	1,453	1,371	0	0	1,371	94.4	82
8		小計	3,650	3,516	0	0	3,516	96.3	134
9	合計		40,022	24,060	1,861	4,561	30,482	76.2	9,691

**b. 管路緊急改善事業**

平成29年度からの新規事業（生活基盤施設耐震化等交付金事業）で布設後40年以上経過した基幹管路の鋳鉄管の更新事業である。予算額 5 億5,000万円に対して 5 億4,039万円 で決算した。主な事業内容は、水道 2 号線でダクタイル鋳鉄管 φ 450mm を 600m 及び φ 400mm を 1,000m、水道 4 号線で φ 250mm を 1,000m 等の布設替工事を行った。

**c. 機器整備事業**

機器整備は、予算額 9,357 万円に対して 9,356 万円 で決算した。機器整備費の主なものについては、嵯峨立送水ポンプ場外電気設備更新工事に 2,970 万円、F 6（米山測定点）配水流量計外更新工事に 2,035 万円、新田配水池外監視カメラ設置工事に 1,386 万円を執行している。

④ 管理施設整備

管理施設整備費は、公用自動車 1 台を購入したもので、137万円 で決算した。

⑤ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、79万円 で決算した。東和町米谷福平の防火水槽 1 箇所分である。

⑥ 災害復旧

災害復旧費は、令和元年東日本台風で被災した水道施設の復旧費で、2,607万円全額次年度へ繰越となった。

## ウ. 企業債償還元金

(単位：円)

企業債は6億9,768万円を返済した。

借換債の償還が平成30年度に3件終了したため、借換債の償還額は前年度に比べ減少している。

合併後の最初の償還ピークは平成21年度であったが、近年の大規模事業により増加傾向となり、次のピークは令和4年度である。

建設改良	664,243,114
財務省	399,992,432
地方公共団体金融機構	264,250,682
借換債	33,440,000
七十七銀行	23,092,000
みやぎ登米農業協同組合	4,370,000
仙台銀行	5,978,000
合計	697,683,114

## 《 企業債元利償還の推移 》

(単位：万円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	償還元金	76,757	68,146	78,713	85,825	95,729	55,493	57,498	58,527
2	通常償還	76,757	68,146	59,795	50,017	53,026	55,493	57,498	58,527
3	借換償還	0	0	18,918	35,808	42,703	0	0	0
4	支払利息	40,008	36,931	36,268	33,843	31,176	28,974	28,090	27,208
5	合計	116,765	105,077	114,981	119,668	126,905	84,467	85,588	85,735
列	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
6	償還元金	53,357	61,070	63,210	65,505	67,875	70,086	69,768	
7	通常償還	50,949	53,439	56,114	58,553	61,090	63,581	66,424	
8	借換償還	2,408	7,631	7,096	6,952	6,785	6,505	3,344	
9	支払利息	25,399	25,265	24,401	23,448	22,472	21,085	19,620	
10	合計	78,756	86,335	87,611	88,953	90,347	91,171	89,388	

## エ. 長期貸付金

令和元年度に病院事業へ3億円の貸付を行った。

貸付利率は0.1%、元金据置の令和8年度末一括済で、年度毎に利息を受け取ることでしている。

## (8) 棚卸資産購入限度額

予算額2,963万円に対し2,564万円で決算した。購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で2,302万円であった。

#### 4. 損益計算の状況

##### (1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の84.4%を占め20億5,528万円で、前年度からは1,599万円の減となった。

営業収益は20億8,588万円となり、前年度からは1,815万円の減となった。

営業費用は、22億202万円となり、前年度を4,799万円上回った。原・浄水費で2,618万円、配水・給水費で533万円、業務・総係費で1,296万円減少し、減価償却費・資産減耗費で9,246万円増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△1億1,614万円であり前年度を6,614万円下回った。

収益		費用	
営業収益 20億8,588万円		原浄水費 3億6,891万円<15.3%>	営業費用
給水収益 20億5,528万円 <84.4%>		配水費・給水費 3億8,117万円<15.8%>	
		業務費・総係費 2億6,250円<10.9%>	
その他営業収益 3,060万円 <1.3%>		減価償却費 資産減耗費 11億8,943万円 <49.3%>	
		営業費用 22億202万円	
営業外収益 3億4,843万円<14.3%> 特別利益19万円<0.0%>		営業外費用 2億8万円<8.3%> 特別損失1,117万円<0.4%>	
		<b>純利益 2,124万円</b>	
総収益24億3,450万円		総費用24億1,326万円	

##### (2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を2,079万円上回り3億4,843万円で決算した。長期前受金戻入など、現金を伴わない帳簿上での利益が2億5,546万円で、営業外収益の73%を占めている。

営業外費用は、企業債支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度を1,439万円下回り2億8万円で決算した。

これにより経常利益は、3,222万円となったが、前年度を3,097万円下回った。

##### (3) 特別利益・特別損失

特別利益は東日本大震災に関する補償、ダム管理負担金の精算による還付金等で19万円となった。

特別損失は、東日本台風に係る災害応急復旧費1,088万円、水道水等の放射能検査費用、過年度水道料金の減額等で29万円となった。

##### (4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を4,172万円下回ったものの、2,124万円を計上することができた。

##### (5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度未処分利益剰余金として計上している。

## (6) 性質別費用の内訳

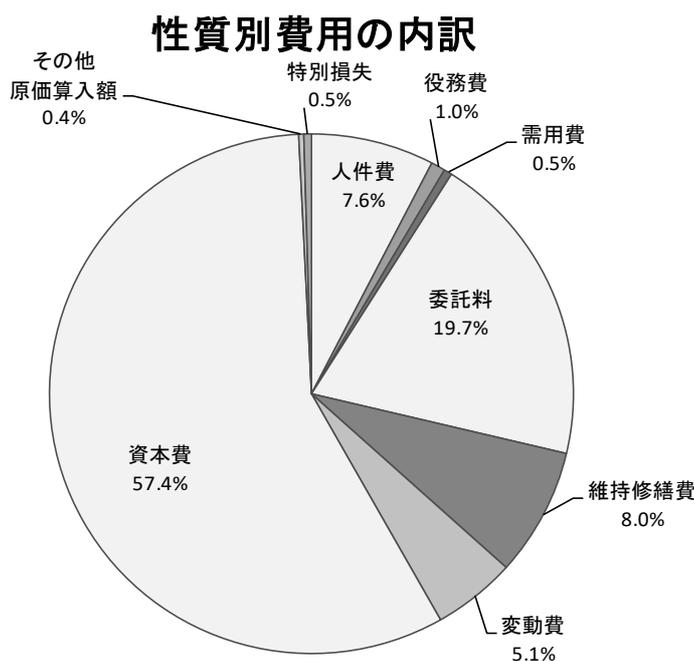
性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の57.4%を占めている。また、人件費は7.6%、委託料は19.7%となっており、これら固定的な経費が全体の84.7%を占めている。

今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の46.9%を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるか、施設の統廃合を含め検討が必要である。

《性質別費用の概要》（詳細はP 5 6）

【税抜き】

列	項目	A 平成30年度		B 令和元年度		C 比較 B - A
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
1	人件費	200,421	8.5	183,656	7.6	△ 16,765
2	役務費	21,370	0.9	20,930	0.9	△ 440
3	需用費	13,425	0.6	11,985	0.5	△ 1,440
4	委託料	507,848	21.4	475,739	19.7	△ 32,109
5	維持修繕費	186,373	7.9	192,202	8.0	5,829
6	変動費	123,695	5.2	124,190	5.1	495
7	資本費	1,307,818	55.2	1,385,632	57.4	77,814
8	その他原価算入額	7,545	0.3	7,761	0.3	216
9	原価算入額小計	2,368,495	100.0	2,402,095	99.5	33,600
10	特別損失	544	0.0	11,169	0.5	10,625
11	水道事業費用	2,369,039		2,413,264		44,225



人件費の減少は、欠員を臨時職員対応したことや人事異動が主な要因である。

また、委託料の減少は、耐震診断を平成30年度に行ったこと等が主な要因である。

さらに、資本費では支払利息は減となったが、減価償却費の増により増加となった。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア. 供給単価

☆供給単価（販売単価）

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,055,277,335 \text{ 円}}{7,711,636 \text{ m}^3} = 266 \text{ 円 } 52 \text{ 銭}$$

供給単価は266円52銭で、前年度265円81銭から71銭上った。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が27.5対72.5で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.2対44.8、大口径では61.5対38.5であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

前年度と比較すると、小口径・大口径では料金収入・料金水量が共に減少しているが、中口径では料金水量は減少しているものの料金収入は微増である。

また、令和元年度は給水収益が前年度より1,599万円減少し、料金収入では2,251万円の減少、料金水量でも85,334m<sup>3</sup>減少している。

給水収益、有収水量ともに減少したため、供給単価への影響は少なかった。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口 径		基本料金	従量料金	合 計
小口径	金額（円）	465,889,608	1,230,245,379	1,696,134,987
	割合（％）	27.5	72.5	
中口径	金額（円）	203,687,740	165,381,226	369,068,966
	割合（％）	55.2	44.8	
大口径	金額（円）	104,177,600	65,305,985	169,483,585
	割合（％）	61.5	38.5	
合 計	金額（円）	773,754,948	1,460,932,590	2,234,687,538
	割合（％）	34.6	65.4	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 平成30年度		B 令和元年度		C 比較（B - A）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）
1 小口径	1,717,844	6,095,493	1,696,135	6,027,763	△ 21,709	△ 67,730
2 中口径	368,667	972,683	369,069	961,775	402	△ 10,908
3 大口径	170,685	668,900	169,484	662,204	△ 1,201	△ 6,696
4 合 計	2,257,196	7,737,076	2,234,688	7,651,742	△ 22,508	△ 85,334

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

## イ. 給水原価

☆給水原価（生産原価）

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} & \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入} \\ = & \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総有収水量}} \\ = & \frac{2,402,095,209 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 251,403,397 \text{ 円}}{7,711,636 \text{ m}^3} = 278 \text{ 円 } 89 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} * \quad & \text{経常費用} & = & \text{営業費用} & + & \text{営業外費用} \\ & 2,402,095,209 \text{ 円} & & 2,202,015,300 \text{ 円} & & 200,079,909 \text{ 円} \end{aligned}$$

給水原価は278円89銭で、前年度272円89銭から6円上がった。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は95.56%となり、前年度97.41%から1.85ポイントの減少となった。この率が100%を下回るということは、経営に必要な経費を水道料金で賄えていないことを意味している。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要であるが、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で「有収水量の増加」は非常に難しい状況である。

「費用の削減」にあたっては、費用全体の57.4%を占める減価償却費を含む資本費を、今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによるダウンサイジング等も含め検討が必要である。

## 5. 剰余金の処分

- (1) 令和元年度利益剰余金については、令和2年度以降においても損失を見込んでいることから、処分を行わないこととした。

## 6. 貸借対照表の状況

令和元年度		平成30年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 90.2%	有形固定資産 265億1,684万円 <89.2%>	固定負債 114億1,910万円 <38.4%>	負債 62.7%
	無形固定資産 1,074万円 <0.0%>	流動負債 9億6,635万円 <3.3%>	
	投資その他の資産 3億円 <1.0%>	繰延収益 62億5,049万円 <21.0%>	資本 37.3%
	流動資産 29億1,766万円 <9.8%>	資本金 108億5,059万円 <36.4%>	
		剰余金 2億5,871万円<0.9%>	
297億4,524万円		297億4,524万円	
固定資産 89.5%	有形固定資産 267億829万円 <89.5%>	固定負債 117億1,913万円 <39.3%>	負債 63.4%
	無形固定資産 1,406万円 <0.0%>	流動負債 9億2,924万円 <3.1%>	
	流動資産 31億2,505万円 <10.5%>	繰延収益 62億7,794万円 <21.0%>	資本 36.6%
		資本金 106億8,362万円 <35.8%>	
		剰余金 2億3,747万円<0.8%>	
298億4,741万円		298億4,741万円	

総資本は、前年度より1億217万円減の297億4,524万円となった。

### (1) 資産

#### ア. 有形固定資産

有形固定資産は、265億1,684円で前年度より1億9,145万円減少している。

資産取得は建設改良によるもので10億2,284万円の増加、減価償却・除却による減少が12億1,429万円である。

土地は、取得等がないため前年度からの増減はない。

建物は、前年度より3,417万円減少している。取得・除却はなく、減価償却による減少のみである。

構築物は、配水管路がほとんどで、前年度より1,042万円減の217億1,335万円となり有形固定資産の81.9%を占めている。取得による増加が8億3,524万円、減価償却・除却による減少が8億4,566万円となっている。取得の主なものは、下り松取水塔水管橋歩廊外補修、管路緊急改善事業に係る水道2号線等基幹管路の更新、消防設備（防火水槽給水設備）等である。

機械及び装置は、前年度より1億3,524万円減の32億8,713万円となった。取得による増加が1億6,703万円、減価償却・除却による減少が3億227万円となっている。取得の主なものは、米谷水系浄水場外電気設備更新、合ノ木・大綱木浄水場濁度計外更新等である。

車両運搬具は、前年度より109万円増の239万円となった。取得による増加が127万円、減価償却・除却による減少が18万円である。

工具器具及び備品は、前年度より382万円減の1,161万円となった。取得はなく、減価償却・除却による減少のみである。

建設仮勘定は、前年度より890万円減の3,732万円となった。仮勘定にあった設計費を工事完了に伴い、本勘定としたものである。

有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産の総額は469億2,307万円で、この資産については計画的に更新を行わなければならない。

施設更新計画で、登米市の管路更新基準を設定し、経年管路率を30%未満とするための年間更新事業費を精査したとき、管路の更新費用は約6億7千万円程度としている。更に、その他機器等の更新等も含めて建設改良費を10億円程度とすることとしている。

また、基幹浄水場である保呂羽浄水場についても、施設更新計画に基づき再構築を行うこととしており、平成30年度から令和元年度にかけて、基本設計を策定した。

《 有形固定資産の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D 割合
1	土地	23,816	—	23,816	0.9%
2	建物	196,845	74,157	122,688	4.6%
3	構築物	3,895,681	1,724,346	2,171,335	81.9%
4	機械及び装置	590,258	261,545	328,713	12.4%
5	車両運搬具	2,451	2,212	239	0.0%
6	工具器具備品	7,072	5,911	1,161	0.0%
7	建設仮勘定	3,732	—	3,732	0.1%
8	合計	4,719,855	2,068,171	2,651,684	
9	稼働資産（償却資産）	4,692,307	2,068,171	2,624,136	99.0%

イ. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却により前年度から332万円減の1,074万円となった。

無形固定資産は、水利権の取得経費（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、石越浄水場テレメーター設備設置経費である。

ウ. 投資その他の資産

令和元年度に病院事業へ3億円の貸付を行った。

エ. 流動資産

流動資産は、前年度より2億739万円減の29億1,766万円となった。

現金預金は、前年度より1,497万円増の26億4,347万円となった。このうち定期預金は20億円である。

未収金は、前年度より2億4,289万円減の2億239万円となった。このうち未収給水収益は1億9,077万円であり、令和元年度分が1億8,663万円である。これは3月分の水道料金が4月支払いとなっていることからである。平成30年度以前の過年度未収金は414万円で、前年度末の421万円から7万円減少している。貸倒引当金は513万円である。

また、工事完了時期の関係により、建設改良に係る工事補償金等で1,676万円が未収となった。

《 未収給水収益（税込み）の内訳 》

（単位：万円）

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 30年度	①当年度給水収益	223,697	0	0	205,168	18,529	91.7%
	②過年度給水収益	19,360	10	31	18,898	421	97.6%
	③合計	243,057	10	31	224,066	18,950	92.2%
B 元年度	①当年度給水収益	223,633	0	0	204,970	18,663	91.7%
	②過年度給水収益	18,950	15	9	18,512	414	97.7%
	③合計	242,583	15	9	223,482	19,077	92.1%
C 比較 = B-A	①当年度給水収益	△ 64	0	0	△ 198	134	-0.1%
	②過年度給水収益	△ 410	5	△ 22	△ 386	△ 7	0.1%
	③合計	△ 474	5	△ 22	△ 584	127	-0.1%

貯蔵品は、前年度より89万円増の3,534万円となった。主なものは、水処理用薬品である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、令和2年度にかかる20万円である。

前払金は、繰越となった工事の前払金3,626万円を計上している。

## (2) 負債

### ア. 固定負債

固定負債は、前年度より3億4万円減の114億1,910万円となった。

企業債は、前年度より2億9,598万円減の111億6,485万円となった。令和元年度は大規模事業も終了し、借入よりも次年度償還予定額が多かったため減少となった。

令和元年度の借入額は4億3,780万円、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は7億3,378万円である。

退職給付引当金は、前年度より405万円減の2億5,425万円となった。人事異動によるものである。

### イ. 流動負債

流動負債は、前年度より3,711万円増の9億6,635万円となった。

企業債（次年度償還予定額）は、前年度より3,610万円増の7億3,378万円となった。

未払金は、前年度より150万円増の2億1,792万円となった。このうち費用勘定（主に委託料、修繕費等）は317万円減の9,456万円、資本勘定（主に工事請負費等）は1,212万円減の9,554万円となった。

また、未払消費税は2,782万円となった。

その他流動負債は、前年度より50万円増の100万円となった。

## ウ. 繰延収益

### a. 長期前受金

長期前受金は、前年度より2,745万円減の62億5,049万円となった。

収入による増加額は2億3,819万円で、減価償却・除却に伴う収益化等による減少は2億6,564万円となった。

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、以前、資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

### b. 長期前受金収益化累計額

収益化累計額は、前年度より1億9,706万円増の41億5,593万円となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億4,148万円と、除却により累計額が減少となった額4,442万円の差額である。

## (3) 資 本

### ア. 資本金

資本金は、前年度より1億6,697万円増の108億5,059万円となった。

増額となったのは、一般会計からの出資金1億6,697万円を繰入資本金へ振替えたことによるものである。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

### イ. 剰余金

#### ① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度末2,290万円から増減はない。

#### ② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益2,124万円と前年度繰越利益剰余金2億1,457万円をあわせた2億3,581万円である。

## (4) 留保資金の状況

留保資金は、24億3,084万円で前年度より2億435万円減少している。

## 7. キャッシュフロー

### (1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度から1億811万円増の9億7,287万円であった。減価償却費の増が主な要因である。

### (2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度から3億8,125万円増の△7億5,313万円であった。有形固定資産の取得（建設改良費）による支出の減が主な要因である。

### (3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度から3億3,197万円減の△2億477万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が減少したことが要因である。

### (4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度から1,497万円増の26億4,347万円となった。

業務活動で資金が得られ、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

## 8. 主な経営指標

### (1) 経常収支比率 101.34

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,085,879,135 円	348,433,532 円	2,202,015,300 円	200,079,909 円
-----------------	---------------	-----------------	---------------

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

令和元年度は、前年度より1.33ポイント、平成30年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より12.45ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度から0.1%、263万円の増加に対して、経常費用が前年度より1.4%、3,360万円の増加と、経費の方の上り幅が大きかったことが要因である。

### (2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合《公債費比率》 43.49%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

893,886,589 円	2,055,277,335 円
---------------	-----------------

前年度44.02%から0.53ポイント減少している。給水収益の43.49%が企業債の元利償還金に使用されていることになっている。

同規模団体では、32.77%となっており、10.72ポイント上回っている状況である。

前年度より元利償還金が減少していることが要因である。

### (3) 固定比率 154.54%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

26,827,581,600 円	10,850,590,196 円	258,714,156 円	0 円	6,250,491,881 円
------------------	------------------	---------------	-----	-----------------

前年度155.37%より0.83ポイント減少している。

固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表している。この指標が100%を超えているということは、固定資産が100%自己資本で賄われてはいないことを示している。しかし、企業債を含めた固定資産対長期資本費率が93.22%であることから、長期的な資本の枠内の投資が行われているといえる。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体127.97%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 301.93%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

2,917,658,361円 / 966,347,958円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して302円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

同規模団体では、303.18%となっており、1.25ポイント下回っている。

前年度の336.30%と比較すると34.37ポイント下回っている。前年度に比べ、建設改良に係る補助金等の未収金の減により流動資産が減少したことが要因と考えられる。

(5) 自己資本構成比率 58.36%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

10,850,590,196円 / 258,714,156円 / 0円 / 6,250,491,881円 / 29,745,239,961円

事業経営の安定化を図るためには、資本金等の造成が必要である。自己資本構成比率は総資本に占める資本金等の割合であり、水道事業は施設の建設費の多くを企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低い傾向にある。

前年度の57.62%と比較すると0.74ポイント上回っているが、同規模団体では、67.82%となっており、9.46ポイント下回っている。

《 主な経営指標の推移 》

(単位：%)

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	40.04
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66
列	項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
6	経常収支比率	106.92	115.94	113.12	108.39	106.59	102.67	101.34
7	公債費比率	41.62	40.95	41.30	42.40	43.23	44.02	43.49
8	固定比率	159.96	160.84	158.36	157.80	155.83	155.37	154.54
9	流動比率	572.48	275.14	236.40	310.30	340.39	336.30	301.93
10	自己資本構成比率	55.96	55.00	55.05	56.29	57.44	57.62	58.36

## 9. その他特記事項

### (1) 東日本大震災に係る状況

- ① 災害復旧事業は、平成25年度において全て完了している。

震災以降毎月測定を行っていた水道水の放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されてこなかったことを考慮し、平成30年度からは九つの浄水場全てにおいて3ヶ月に1回の測定とした。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

- ② 被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免を、震災発生後の平成23年度から令和元年度まで継続して行っている。対象となる給水装置工事は減少しているものの、令和元年度においても16件の申請があり、引き続き需要が見込まれることから、1年間延長し令和3年3月まで実施することとした。

### (2) 危機管理対策

- ① 毎月の災害訓練

令和元年度も、毎月災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけではなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。

また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防本部の計10カ所を毎月廻って行っていることから、支所（消防）職員と災害協力ブースターも参加している。なお、災害協力ブースターは個人12名、事業者3団体が登録している。

- ② 登米市総合防災訓練へ参加

6月9日に消防防災センターを会場に登米市総合防災訓練が行われ、水道事業所からは、職員と包括業務受託者あわせて11名が参加した。給水車1台と災害時給水拠点に設置する給水タンク2基を現場で組み立て展示し、市民の皆さんに実際に給水タンクの水を飲んでもらいながら、災害時の応急給水について説明を行った。

### (3) 登米市石越地区における給水区域の変更

平成30年9月25日未明、石越駅南側軌道敷内において、栗原市水道配水管の漏水事故が発生し、駅東側の34戸が断水となったため、緊急的に登米市の配水管から仮設管により水道水の臨時供給を行った。

JR東北本線石越駅周辺は、旧若柳町の給水区域となっていたものであり、栗原市においてJRと修繕等について協議を行ってきたが、復旧困難となったため、登米市と栗原市の間で協議を重ね、現地には登米市の配水管が駅の東西それぞれに張り巡らされていることから、臨時供給を行っている駅東側に加え、西側も含め市境をもって登米市の給水区域に変更することとなった。

令和2年4月1日から区域変更をする旨の合意書を栗原市と締結し、区域変更に向け、条例改正や認可変更届の提出、当該地区の住民説明、切替のための工事等を行った。

### (4) 包括委託の状況及び外部評価

- ① 外部評価

包括的業務の委託における受託者の適正な業務執行状況の把握と業務の内容を適切に評価することを目的として、第三者による評価を実施する外部評価委員会（委員5名）を設置し、委託仕様書に基づく業務実施体制、業務実施状況、個人情報保護体制、災害等緊急時危機管理体制、その他業務委託に係る提案等について実施状況を評価し、その結果を反映させ、業務の質の向上を目指している。

各委託業務についての評価結果については以下のとおりである。

委託業務名 (受託者)	委託期間	外部評価 実施日	外部評価結果
浄水施設等 管理運転業務 (明電舎・アイ・ケー・エス 共同企業体)	平成28年度 ～ 令和2年度	令和2年 3月9日	評価結果 概ね良好 漏水修理時の誤操作等のマイナス評価があ ったが、その後、再発防止措置を講じてい る。 管路更新について具体的な提案をするな ど、維持管理の向上にむけた姿勢が評価でき る。
配水施設等 維持管理業務 (登米市管工事業協 同組合・フジ地中情 報㈱共同企業体)	平成28年度 ～ 令和2年度	令和2年 3月10日	評価結果 良好。 その時々抱えている課題を的確に解消し ている。 台風に対応した対応や、体制をとっているこ とが評価できる。
料金徴収・給水 装置管理等業務 (フジ地中情報㈱・ 登米市管工事業協 同組合・テクノマインド ㈱共同企業体)	平成27年度 ～ 令和元年度	令和2年 3月12日	評価結果 概ね良好。 書類の未処理等のマイナス評価があ ったが、その後、再発防止措置を講じてい る。 台風被害に伴う料金軽減措置の手続き等の 対応について、迅速に行い貢献したことが評 価できる。

## ② 公募型プロポーザル

「料金徴収・給水装置管理等業務」が令和元年度で委託期間満了となることから、新たに令和2年度から令和6年度までの5年間を包括委託とするため、公募型プロポーザル方式により受託者を選定した。

## (5) 消費税率等の改正

消費税率及び地方消費税率が令和元年10月1日から引き上げられることに伴い、関係条例を改正し、新たな消費税率を適用した。水道料金は、検針日との関係で令和元年11月検針分からの適用となっており、令和元年度の水道料金は税率8%と10%が混在している。



## II 財務狀況



# 1 予算執行額調書

## (1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
<b>8 水道事業収益</b>	<b>2,595,997,000</b>	<b>2,619,780,187</b>	<b>185,280,261</b>	<b>2,434,499,926</b>	<b>23,783,187</b>	<b>0</b>	<b>23,783,187</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>2,260,120,000</b>	<b>2,266,933,727</b>	<b>181,054,592</b>	<b>2,085,879,135</b>	<b>6,813,727</b>	<b>0</b>	<b>6,813,727</b>
1 給水収益	2,230,870,000	2,236,331,927	181,054,592	2,055,277,335	5,461,927	0	5,461,927
1 水道料金	2,229,440,000	2,234,687,538	180,918,246	2,053,769,292	5,247,538	0	5,247,538
9 その他給水収益	1,430,000	1,644,389	136,346	1,508,043	214,389	0	214,389
9 その他営業収益	29,250,000	30,601,800	0	30,601,800	1,351,800	0	1,351,800
2 手数料収益	5,350,000	6,701,800	0	6,701,800	1,351,800	0	1,351,800
4 他会計負担金	23,900,000	23,900,000	0	23,900,000	0	0	0
<b>2 営業外収益</b>	<b>335,685,000</b>	<b>352,642,234</b>	<b>4,215,349</b>	<b>348,426,885</b>	<b>16,957,234</b>	<b>0</b>	<b>16,957,234</b>
1 受取利息及び配当金	266,000	311,813	0	311,813	45,813	0	45,813
1 預金利息	266,000	311,813	0	311,813	45,813	0	45,813
2 負担金、補助金、補償金	34,199,000	46,611,353	171,847	46,439,506	12,412,353	0	12,412,353
1 負担金	1,978,000	1,978,000	0	1,978,000	0	0	0
2 補助金	14,108,000	14,108,000	0	14,108,000	0	0	0
3 補償金	18,113,000	30,525,353	171,847	30,353,506	12,412,353	0	12,412,353
4 事務手数料	48,406,000	47,659,909	3,933,361	43,726,548	△ 746,091	0	△ 746,091
1 事務手数料	48,406,000	47,659,909	3,933,361	43,726,548	△ 746,091	0	△ 746,091
事務手数料	48,406,000	47,659,909	3,933,361	43,726,548	△ 746,091	0	△ 746,091
5 長期前受金戻入	248,751,000	251,403,397	0	251,403,397	2,652,397	0	2,652,397
2 受贈財産評価額	32,992,000	30,135,467	0	30,135,467	△ 2,856,533	0	△ 2,856,533
4 工事負担金	3,957,000	3,910,101	0	3,910,101	△ 46,899	0	△ 46,899
5 工事補償金	70,760,000	76,499,964	0	76,499,964	5,739,964	0	5,739,964
7 加入金	4,294,000	4,312,076	0	4,312,076	18,076	0	18,076
9 その他長期前受金	136,748,000	136,545,789	0	136,545,789	△ 202,211	0	△ 202,211
6 退職給付引当金戻入益	4,054,000	4,054,000	0	4,054,000	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	4,054,000	4,054,000	0	4,054,000	0	0	0
9 雑収益	9,000	2,601,762	110,141	2,491,621	2,592,762	0	2,592,762
9 雑収益	9,000	2,601,762	110,141	2,491,621	2,592,762	0	2,592,762

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
3 特別利益	192,000	204,226	10,320	193,906	12,226	0	12,226
9 その他特別利益	192,000	204,226	10,320	193,906	12,226	0	12,226

## (2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,632,736,000	2,520,506,229	72,856,351	2,447,649,878	112,229,771	0	112,229,771
1 営業費用	2,377,336,000	2,273,759,650	71,744,350	2,202,015,300	103,576,350	0	103,576,350
1 原水及び浄水費	428,831,000	398,574,640	29,663,932	368,910,708	30,256,360	0	30,256,360
1 職員給与費	12,479,000	12,478,515	11,184	12,467,331	485	0	485
給料	6,188,000	6,187,800	0	6,187,800	200	0	200
手当等	3,199,000	3,198,697	11,184	3,187,513	303	0	303
法定福利費	1,790,000	1,789,483	0	1,789,483	517	0	517
退職手当組合負担金	1,302,000	1,302,535	0	1,302,535	△ 535	0	△ 535
2 賞与引当金繰入額	1,009,000	1,009,000	0	1,009,000	0	0	0
6 旅費	252,000	189,260	15,705	173,555	62,740	0	62,740
9 報償費	76,000	68,500	5,584	62,916	7,500	0	7,500
11 備消費費	91,000	79,890	6,830	73,060	11,110	0	11,110
12 燃料費	138,000	108,356	8,318	100,038	29,644	0	29,644
13 光熱水費	3,252,000	3,055,700	255,036	2,800,664	196,300	0	196,300
15 通信運搬費	5,425,000	5,221,783	424,302	4,797,481	203,217	0	203,217
16 広告料	108,000	86,400	6,400	80,000	21,600	0	21,600
17 委託料	244,842,000	244,841,620	20,089,445	224,752,175	380	0	380
18 手数料	584,000	32,482	2,682	29,800	551,518	0	551,518
19 賃借料	487,000	486,044	14,407	471,637	956	0	956
20 修繕費	30,865,000	11,652,370	966,120	10,686,250	19,212,630	0	19,212,630
24 動力費	102,000,000	96,421,188	7,807,409	88,613,779	5,578,812	0	5,578,812
25 薬品費	25,332,000	20,979,671	50,510	20,929,161	4,352,329	0	4,352,329
32 負担金	672,000	646,221	0	646,221	25,779	0	25,779
34 保険料	1,219,000	1,217,640	0	1,217,640	1,360	0	1,360
2 配水費	364,671,000	303,247,548	19,944,223	283,303,325	61,423,452	0	61,423,452
1 職員給与費	52,953,000	52,952,742	54,936	52,897,806	258	0	258
給料	26,743,000	26,742,120	0	26,742,120	880	0	880
手当等	13,107,000	13,107,588	54,936	13,052,652	△ 588	0	△ 588
法定福利費	7,989,000	7,989,523	0	7,989,523	△ 523	0	△ 523
退職手当組合負担金	5,114,000	5,113,511	0	5,113,511	489	0	489

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 賞与引当金繰入額	4,268,000	4,268,000	0	4,268,000	0	0	0
5 貸金	1,544,000	1,543,355	10,063	1,533,292	645	0	645
6 旅費	253,000	132,720	12,002	120,718	120,280	0	120,280
9 報償費	76,000	61,000	5,542	55,458	15,000	0	15,000
11 備用品費	1,088,000	1,071,542	88,700	982,842	16,458	0	16,458
12 燃料費	287,000	281,826	22,695	259,131	5,174	0	5,174
13 光熱水費	3,121,000	2,634,930	221,213	2,413,717	486,070	0	486,070
14 印刷製本費	290,000	196,000	0	196,000	94,000	0	94,000
15 通信運搬費	25,000	15,084	1,239	13,845	9,916	0	9,916
17 委託料	92,564,000	90,004,362	7,471,737	82,532,625	2,559,638	0	2,559,638
18 手数料	81,000	71,286	5,923	65,363	9,714	0	9,714
19 賃借料	313,000	302,238	6,480	295,758	10,762	0	10,762
20 修繕費	179,359,000	124,500,910	10,159,016	114,341,894	54,858,090	0	54,858,090
23 路面復旧費	8,738,000	7,894,540	653,540	7,241,000	843,460	0	843,460
24 動力費	17,000,000	15,212,746	1,231,137	13,981,609	1,787,254	0	1,787,254
25 薬品費	760,000	665,760	0	665,760	94,240	0	94,240
27 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
34 保険料	1,429,000	1,416,507	0	1,416,507	12,493	0	12,493
35 公課費	22,000	22,000	0	22,000	0	0	0
3 給 水 費	112,460,000	104,888,081	7,021,735	97,866,346	7,571,919	0	7,571,919
1 職員給与費	16,248,000	15,917,209	7,020	15,910,189	330,791	0	330,791
給料	7,931,000	7,930,500	0	7,930,500	500	0	500
手当等	4,179,000	3,898,363	7,020	3,891,343	280,637	0	280,637
法定福利費	2,468,000	2,418,978	0	2,418,978	49,022	0	49,022
退職手当組合負担金	1,670,000	1,669,368	0	1,669,368	632	0	632
2 賞与引当金繰入額	1,343,000	1,343,000	0	1,343,000	0	0	0
6 旅費	3,000	2,250	172	2,078	750	0	750
11 備用品費	2,157,000	1,498,016	5,816	1,492,200	658,984	0	658,984
12 燃料費	37,000	29,988	2,497	27,491	7,012	0	7,012
15 通信運搬費	38,000	37,406	3,400	34,006	594	0	594
17 委託料	20,787,000	20,786,082	1,716,282	19,069,800	918	0	918

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
18 手数料	53,000	45,840	3,853	41,987	7,160	0	7,160
20 修繕費	70,511,000	64,074,523	5,183,538	58,890,985	6,436,477	0	6,436,477
26 材料費	1,236,000	1,107,357	99,157	1,008,200	128,643	0	128,643
34 保険料	39,000	38,710	0	38,710	290	0	290
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300
5 業 務 費	164,252,000	163,151,384	12,751,440	150,399,944	1,100,616	0	1,100,616
1 職員給与費	8,058,000	7,883,533	9,894	7,873,639	174,467	0	174,467
給料	4,332,000	4,331,400	0	4,331,400	600	0	600
手当等	1,599,000	1,429,603	9,894	1,419,709	169,397	0	169,397
法定福利費	1,215,000	1,210,770	0	1,210,770	4,230	0	4,230
退職手当組合負担金	912,000	911,760	0	911,760	240	0	240
2 賞与引当金繰入額	718,000	718,000	0	718,000	0	0	0
6 旅費	157,000	139,990	10,983	129,007	17,010	0	17,010
8 報償費	137,000	137,000	10,786	126,214	0	0	0
11 備用品費	42,000	33,000	3,000	30,000	9,000	0	9,000
14 印刷製本費	11,000	10,600	0	10,600	400	0	400
15 通信運搬費	57,000	53,934	4,902	49,032	3,066	0	3,066
17 委託料	146,429,000	146,428,758	12,084,302	134,344,456	242	0	242
18 手数料	8,459,000	7,562,795	612,399	6,950,396	896,205	0	896,205
19 賃借料	184,000	183,774	15,174	168,600	226	0	226
6 総 係 費	117,285,000	114,468,994	2,363,020	112,105,974	2,816,006	0	2,816,006
1 職員給与費	80,586,000	79,295,966	90,376	79,205,590	1,290,034	0	1,290,034
給料	38,080,000	38,076,300	0	38,076,300	3,700	0	3,700
手当等	16,522,000	15,237,924	90,376	15,147,548	1,284,076	0	1,284,076
法定福利費	11,064,000	11,062,961	0	11,062,961	1,039	0	1,039
退職手当組合負担金	14,920,000	14,918,781	0	14,918,781	1,219	0	1,219
2 賞与引当金繰入額	6,295,000	6,295,000	0	6,295,000	0	0	0
3 報酬	159,000	135,000	0	135,000	24,000	0	24,000
6 旅費	384,000	276,790	22,730	254,060	107,210	0	107,210
9 報償費	357,000	184,849	1,263	183,586	172,151	0	172,151
11 備用品費	2,680,000	2,674,548	212,832	2,461,716	5,452	0	5,452

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
12 燃料費	257,000	239,405	20,650	218,755	17,595	0	17,595
13 光熱水費	929,000	780,670	64,540	716,130	148,330	0	148,330
14 印刷製本費	240,000	207,300	14,400	192,900	32,700	0	32,700
15 通信運搬費	1,024,000	1,017,348	82,858	934,490	6,652	0	6,652
16 広告料	1,263,000	1,257,841	88,190	1,169,651	5,159	0	5,159
17 委託料	16,428,000	16,396,120	1,356,120	15,040,000	31,880	0	31,880
18 手数料	459,000	441,056	36,076	404,980	17,944	0	17,944
19 賃借料	3,059,000	2,831,238	233,395	2,597,843	227,762	0	227,762
20 修繕費	63,000	37,321	3,255	34,066	25,679	0	25,679
28 研修費	1,151,000	999,595	81,771	917,824	151,405	0	151,405
29 食糧費	11,000	10,358	766	9,592	642	0	642
30 厚生費	286,000	202,192	15,204	186,988	83,808	0	83,808
31 会費負担金	1,131,000	958,970	38,594	920,376	172,030	0	172,030
34 保険料	75,000	74,580	0	74,580	420	0	420
35 公課費	48,000	47,800	0	47,800	200	0	200
41 貸倒引当金繰入額	400,000	105,047	0	105,047	294,953	0	294,953
8 減価償却費	1,131,198,000	1,130,875,326	0	1,130,875,326	322,674	0	322,674
51 有形固定資産減価償却費	1,127,878,000	1,127,556,361	0	1,127,556,361	321,639	0	321,639
建物減価償却費	34,173,000	34,172,311	0	34,172,311	689	0	689
構築物減価償却費	820,203,000	820,162,863	0	820,162,863	40,137	0	40,137
機械及び装置減価償却費	269,499,000	269,498,098	0	269,498,098	902	0	902
車両運搬具減価償却費	107,000	106,574	0	106,574	426	0	426
工具器具及び備品減価償却費	3,896,000	3,616,515	0	3,616,515	279,485	0	279,485
52 無形固定資産減価償却費	3,320,000	3,318,965	0	3,318,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	3,312,000	3,311,765	0	3,311,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	58,639,000	58,553,677	0	58,553,677	85,323	0	85,323
61 固定資産除却費	58,539,000	58,537,577	0	58,537,577	1,423	0	1,423
63 たな卸資産減耗費	100,000	16,100	0	16,100	83,900	0	83,900

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
<b>2 営業外費用</b>	<b>234,470,000</b>	<b>234,465,775</b>	<b>0</b>	<b>234,465,775</b>	<b>4,225</b>	<b>0</b>	<b>4,225</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,207,000	196,203,475	0	196,203,475	3,525	0	3,525
1 企業債利息	194,908,000	194,905,755	0	194,905,755	2,245	0	2,245
2 その他借入金利息	1,299,000	1,297,720	0	1,297,720	1,280	0	1,280
2 消費 税	38,263,000	38,262,300		38,262,300	700		700
①調整前消費税額	38,263,000	20,152,874		20,152,874			18,110,126
②3条特定収入控除不可額	0	3,875,187		3,875,187			
③4条特定収入控除不可額	0	14,234,239		14,234,239			
<b>3 特別損失</b>	<b>12,537,000</b>	<b>12,280,804</b>	<b>1,112,001</b>	<b>11,168,803</b>	<b>256,196</b>	<b>0</b>	<b>256,196</b>
2 臨時損失	12,213,000	12,128,031	1,101,119	11,026,912	84,969	0	84,969
3 過年度損益修正損	324,000	152,773	10,882	141,891	171,227	0	171,227
1 水道料金減額分	318,000	146,942	10,882	136,060	171,058	0	171,058
3 その他過年度損益修正損	6,000	5,831	0	5,831	169	0	169
<b>4 予備費</b>	<b>8,393,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,393,000</b>	<b>0</b>	<b>8,393,000</b>
1 予備費	8,393,000	0	0	0	8,393,000	0	8,393,000
1 予備費	8,393,000	0	0	0	8,393,000	0	8,393,000

## (3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	825,035,000	819,651,589	950,600	818,700,989	△ 5,383,411	8,992,000	3,608,589
☆当年度分	814,487,000	807,484,885	950,600	806,534,285	△ 7,002,115	8,992,000	1,989,885
★繰越分	10,548,000	12,166,704	0	12,166,704	1,618,704	0	1,618,704
1 企業債	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
☆当年度分	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
☆当年度分	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
1 建設事業債	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
☆当年度分	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
地方公共団体金融機構	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
☆当年度分	437,800,000	437,800,000	0	437,800,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	23,955,000	26,345,989	0	26,345,989	2,390,989	0	2,390,989
☆当年度分	13,407,000	14,179,285	0	14,179,285	772,285	0	772,285
★繰越分	10,548,000	12,166,704	0	12,166,704	1,618,704	0	1,618,704
1 工事負担金	2,245,000	2,245,400	0	2,245,400	400	0	400
☆当年度分	2,245,000	2,245,400	0	2,245,400	400	0	400
1 工事負担金	2,245,000	2,245,400	0	2,245,400	400	0	400
☆当年度分	2,245,000	2,245,400	0	2,245,400	400	0	400
2 他会計負担金	902,000	792,000	0	792,000	△ 110,000	0	△ 110,000
☆当年度分	902,000	792,000	0	792,000	△ 110,000	0	△ 110,000
2 防火貯水槽給水設備負担金	902,000	792,000	0	792,000	△ 110,000	0	△ 110,000
3 補 償 金	20,808,000	23,308,589	0	23,308,589	2,500,589	0	2,500,589
☆当年度分	10,260,000	11,141,885	0	11,141,885	881,885	0	881,885
★繰越分	10,548,000	12,166,704	0	12,166,704	1,618,704	0	1,618,704
1 工事補償金	20,808,000	23,308,589	0	23,308,589	2,500,589	0	2,500,589
☆当年度分	10,260,000	11,141,885	0	11,141,885	881,885	0	881,885
★繰越分	10,548,000	12,166,704	0	12,166,704	1,618,704	0	1,618,704

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
<b>3 補助金</b>	<b>186,935,000</b>	<b>176,976,000</b>	<b>0</b>	<b>176,976,000</b>	<b>△ 9,959,000</b>	<b>8,992,000</b>	<b>△ 967,000</b>
☆当年度分	186,935,000	176,976,000	0	176,976,000	△ 9,959,000	8,992,000	△ 967,000
1 国庫補助金	186,935,000	176,976,000	0	176,976,000	△ 9,959,000	8,992,000	△ 967,000
5 配給水施設整備補助金	177,943,000	176,976,000	0	176,976,000	△ 967,000	0	△ 967,000
☆当年度分	177,943,000	176,976,000	0	176,976,000	△ 967,000	0	△ 967,000
8 災害復旧国庫補助金	8,992,000	0	0	0	△ 8,992,000	8,992,000	0
☆当年度分	8,992,000	0	0	0	△ 8,992,000	8,992,000	0
<b>4 出 資 金</b>	<b>166,969,000</b>	<b>166,969,000</b>	<b>0</b>	<b>166,969,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
☆当年度分	166,969,000	166,969,000	0	166,969,000	0	0	0
1 他会計出資金	166,904,000	166,904,000	0	166,904,000	0	0	0
1 一般会計出資金	166,904,000	166,904,000	0	166,904,000	0	0	0
☆当年度分	166,904,000	166,904,000	0	166,904,000	0		0
9 その他出資金	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
1 その他出資金	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
☆当年度分	65,000	65,000	0	65,000	0	0	0
<b>5 加 入 金</b>	<b>9,376,000</b>	<b>11,560,600</b>	<b>950,600</b>	<b>10,610,000</b>	<b>2,184,600</b>	<b>0</b>	<b>2,184,600</b>
1 水道加入金	9,376,000	11,560,600	950,600	10,610,000	2,184,600	0	2,184,600

## (4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
<b>11 資本の支出</b>	<b>2,192,748,000</b>	<b>2,059,200,299</b>	<b>88,528,696</b>	<b>1,970,671,603</b>	<b>133,547,701</b>	<b>110,773,000</b>	<b>22,774,701</b>
☆当年度分	2,156,252,000	2,024,045,219	88,528,696	1,935,516,523	132,206,781	110,773,000	21,433,781
★繰越分	36,496,000	35,155,080	0	35,155,080	1,340,920	0	1,340,920
<b>1 建設改良費</b>	<b>1,195,062,000</b>	<b>1,061,517,185</b>	<b>88,528,696</b>	<b>972,988,489</b>	<b>133,544,815</b>	<b>110,773,000</b>	<b>22,771,815</b>
☆当年度分	1,158,566,000	1,026,362,105	88,528,696	937,833,409	132,203,895	110,773,000	21,430,895
★繰越分	36,496,000	35,155,080	0	35,155,080	1,340,920	0	1,340,920
1 取水施設整備費	33,000,000	30,800,000	2,800,000	28,000,000	2,200,000	0	2,200,000
☆当年度分	33,000,000	30,800,000	2,800,000	28,000,000	2,200,000	0	2,200,000
1 工事請負費	33,000,000	30,800,000	2,800,000	28,000,000	2,200,000	0	2,200,000
☆当年度分	33,000,000	30,800,000	2,800,000	28,000,000	2,200,000		2,200,000
3 浄水施設整備費	78,037,000	78,036,100	7,007,100	71,029,000	900	0	900
☆当年度分	78,037,000	78,036,100	7,007,100	71,029,000	900	0	900
2 機器整備費	78,037,000	78,036,100	7,007,100	71,029,000	900	0	900
5 配給水施設整備費	1,055,683,000	950,520,013	78,548,854	871,971,159	105,162,987	84,703,000	20,459,987
☆当年度分	1,019,187,000	915,364,933	78,548,854	836,816,079	103,822,067	84,703,000	19,119,067
★繰越分	36,496,000	35,155,080	0	35,155,080	1,340,920	0	1,340,920
1 工事請負費	863,753,000	764,232,300	66,164,220	698,068,080	99,520,700	84,703,000	14,817,700
☆当年度分	827,257,000	729,077,220	66,164,220	662,913,000	98,179,780	84,703,000	13,476,780
★繰越分	36,496,000	35,155,080	0	35,155,080	1,340,920	0	1,340,920
2 機器整備費	105,471,000	105,311,242	9,307,752	96,003,490	159,758	0	159,758
☆当年度分	105,471,000	105,311,242	9,307,752	96,003,490	159,758		159,758
3 調査設計費	40,676,000	35,368,280	2,959,280	32,409,000	5,307,720	0	5,307,720
☆当年度分	40,676,000	35,368,280	2,959,280	32,409,000	5,307,720	0	5,307,720
4 事務費	45,783,000	45,608,191	117,602	45,490,589	174,809	0	174,809
1 職員給与費	44,493,000	44,456,330	25,762	44,430,568	36,670	0	36,670
給料	20,586,000	20,584,500	0	20,584,500	1,500	0	1,500
手当等	12,722,000	12,711,091	25,762	12,685,329	10,909	0	10,909

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)	
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額				
	法定福利費	6,851,000	6,827,698	0	6,827,698	23,302	0	23,302
	退職手当組合負担金	4,334,000	4,333,041	0	4,333,041	959	0	959
	2 その他事務費	1,290,000	1,151,861	91,840	1,060,021	138,139	0	138,139
6	管理施設整備費	1,370,000	1,369,072	100,742	1,268,330	928	0	928
	2 機器整備費	1,370,000	1,369,072	100,742	1,268,330	928	0	928
7	消防設備整備費	902,000	792,000	72,000	720,000	110,000	0	110,000
	☆当年度分	902,000	792,000	72,000	720,000	110,000	0	110,000
	1 工事請負費	902,000	792,000	72,000	720,000	110,000	0	110,000
	☆当年度分	902,000	792,000	72,000	720,000	110,000		110,000
8	災害復旧費	26,070,000	0	0	0	26,070,000	26,070,000	0
	☆当年度分	26,070,000	0	0	0	26,070,000	26,070,000	0
	1 工事請負費	26,070,000	0	0	0	26,070,000	26,070,000	0
	☆当年度分	26,070,000	0	0	0	26,070,000	26,070,000	0
<b>2</b>	<b>企業債償還金</b>	<b>697,686,000</b>	<b>697,683,114</b>	<b>0</b>	<b>697,683,114</b>	<b>2,886</b>	<b>0</b>	<b>2,886</b>
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	664,246,000	664,243,114	0	664,243,114	2,886	0	2,886
	1 建設事業債	664,246,000	664,243,114	0	664,243,114	2,886	0	2,886
	財務省	399,994,000	399,992,432	0	399,992,432	1,568	0	1,568
	地方公共団体金融機構	264,252,000	264,250,682	0	264,250,682	1,318	0	1,318
	2 その他の企業債	33,440,000	33,440,000	0	33,440,000	0	0	0
	1 借換債	33,440,000	33,440,000	0	33,440,000	0	0	0
	地方公共団体金融機構	33,440,000	33,440,000	0	33,440,000	0	0	0
<b>3</b>	<b>長期貸付金</b>	<b>300,000,000</b>	<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>300,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	2 他会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0
	1 他会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0
	他会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0

## 2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

### (1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件 名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備 考	
							関連工事場所	そ の 他
1	平成26年度	ダクタイル鋳鉄管更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	1,489,600	1,550,400	工事完成が 令和2年度以降 となるため	南方町板倉地内	構築物等に 振替
2	平成30年度	配水管布設替事業詳細設計(その4)業務	2,710,000	0	2,710,000		東和町米川字中嶋地内外1箇所	
3	平成30年度	配水管布設替事業詳細設計(その6)業務	3,387,000	2,124,000	1,263,000		豊里町川前地内	
4	平成30年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線水管橋)詳細設計業務	7,980,000	0	7,980,000		米山町字善王寺沼田地内	
5	平成30年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線)地質調査業務	4,520,000	0	4,520,000		米山町字善王寺沼田地内	
6	令和元年度	平成31年度配水管布設事業詳細設計(その1)業務	3,279,000	0	3,279,000		登米市水道事業給水区域内	
7	令和元年度	令和元年度配水管移設事業詳細設計(その1)業務	1,140,000	0	1,140,000		米山町西野字藤渡戸地内外1箇所	
8	令和元年度	水道1号線布設替関連基本検討業務	5,300,000	0	5,300,000		登米町寺池道場地内	
9	令和元年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計業務	8,859,000	0	8,859,000		南方町板倉地内	
10	令和元年度	令和元年度水道管路緊急改善事業(水道2号線水管橋)構造計算業務	720,000	0	720,000		米山町字善王寺沼田地内	
建設仮勘定残高合計			40,935,000	3,613,600	37,321,400			

## (2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平成 30 年 度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	円 61,404	円 328,440,256	円 0	円 2,300,000,000	円 2,628,440,256	円 2,628,501,660	円 2,770,916,672	円 △ 142,415,012
令和元年4月末	88,000	498,098,540	0	2,300,000,000	2,798,098,540	2,798,186,540	2,880,231,176	△ 82,044,636
令和元年5月末	62,676	603,650,396	0	2,300,000,000	2,903,650,396	2,903,713,072	2,964,974,267	△ 61,261,195
令和元年6月末	56,000	695,065,121	0	2,300,000,000	2,995,065,121	2,995,121,121	2,917,507,849	77,613,272
令和元年7月末	62,000	785,565,729	0	2,300,000,000	3,085,565,729	3,085,627,729	3,025,956,757	59,670,972
令和元年8月末	53,000	864,559,063	0	2,300,000,000	3,164,559,063	3,164,612,063	3,098,036,424	66,575,639
令和元年9月末	62,000	491,716,864	0	2,300,000,000	2,791,716,864	2,791,778,864	2,681,880,598	109,898,266
令和元年10月末	55,000	567,836,674	0	2,300,000,000	2,867,836,674	2,867,891,674	2,807,463,505	60,428,169
令和元年11月末	61,350	491,696,379	0	2,300,000,000	2,791,696,379	2,791,757,729	2,859,303,674	△ 67,545,945
令和元年12月末	144,000	409,135,963	0	2,300,000,000	2,709,135,963	2,709,279,963	2,749,699,921	△ 40,419,958
令和2年1月末	56,492	466,581,949	0	2,300,000,000	2,766,581,949	2,766,638,441	2,776,745,280	△ 10,106,839
令和2年2月末	65,000	510,562,567	0	2,300,000,000	2,810,562,567	2,810,627,567	2,788,303,557	22,324,010
令和2年3月末	235,658	643,232,996	0	2,000,000,000	2,643,232,996	2,643,468,654	2,628,501,660	14,966,994
期 中 の 利 率		年利 0.001%		利率 0.010%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成25年度以前分	189	954,103	1	20,000	0	0	0	0	0	0
	平成26年度分	92	578,357	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成27年度分	87	426,143	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成28年度分	77	626,842	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成29年度分	150	698,154	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成30年度分	208	855,836	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度未収金 計		803	4,139,435	1	20,000	0	0	0	0	0	0
②	令和元年度分	32,106	186,628,013	0	0	6	53,000	2	4,102,639	0	0
① + ② 計		32,909	190,767,448	1	20,000	6	53,000	2	4,102,639	0	0
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 5件 しゅん工検査手数料 1件		補償金 1件 事務手数料 1件			

明細勘定 年 度		国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	804	4,159,435
②	令和元年度分	0	0	0	0	2	11,141,885	6	1,441,000	0	0	32,122	203,366,537
① + ② 計		0	0	0	0	2	11,141,885	6	1,441,000	0	0	32,926	207,525,972
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 77品目	25,727,688	円 鋳鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	0		
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,325,174	貯蔵量 22,072kg（殺菌剤）	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,084,058	貯蔵量 37,372kg（凝集剤）	
6		ソーダ灰	567,000	貯蔵量 3,500kg（中和剤）	
7		粉末活性炭	954,820	貯蔵量 4,590kg	
8		計	3,931,052		
9	そ の 他 材 料	5品目	52,340	パッキン	
10	印 刷 物		0		
11	そ の 他	2品目	5,627,600	非常時用飲料水袋 等	
合 計			35,338,680		

(5) 企業債の期中増減明細

借 入 先	前 年 度 末 ( 期 首 )		期 中		当 年 度 末 ( 期 末 )		説 明
	件数	金 額	増 加	減 少	件数	金 額	
ア 財務省	97	3,934,050,262	0	399,992,432	97	3,534,057,830	期中償還完了 2件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	150	8,132,919,696	437,800,000	264,250,682	154	8,306,469,014	
ウ 七十七銀行	1	69,272,000	0	23,092,000	1	46,180,000	
エ みやぎ登米農業協同組合	2	4,370,000	0	4,370,000	0	0	
オ 仙台銀行	2	17,898,000	0	5,978,000	2	11,920,000	
計	252	12,158,509,958	437,800,000	697,683,114	254	11,898,626,844	
備 考	償還到来		償還据置中				
	財務省 12件	郵政公社 12件	みやぎ登米 12件	仙台銀行 12件	財務省 39件	郵政公社 39件	みやぎ登米 39件
					七十七銀行 39件	七十七銀行 39件	仙台銀行 39件

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
令和元年度分	88	81,626,504	6	95,536,385	7	2,552,420	4	10,380,114	105	190,095,423
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費 公用車燃料費など		水処理用薬品		下水道使用料収納 臨時職員賃金等		(未払消費税除く)	

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘 定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③-④)-⑤		
未払消費税	0	186,230,861	166,071,340	18,109,426	6,647	38,262,300	10,441,800	27,820,500
摘 要			貯蔵品購入の仕入税額 含む	特定収入に係る課税仕 入税額				確定申告期限: 翌6月30日

(8) その他流動負債の明細

科 目	預 り 種 別	金 額	適 用
ア 職員預り金		49,183	再任用職員保険料等
イ 一時預り金	水道料金	874,217	振替前一時預り金
ウ その他雑流動負債		78,947	未払保険料
合 計		1,002,347	

## (9)長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額				当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少	期末		
ア 受贈財産評価額	円 1,254,773,081	円 24,258,000	円 18,028,082	円 1,261,002,999	円 727,138,929	円 26,590,717	円 14,483,332	円 739,246,314	円 521,756,685	(税抜き)
イ 工事負担金	163,397,623	2,245,400	933,122	164,709,901	67,818,476	3,872,064	722,696	70,967,844	93,742,057	工事負担金 2,245,400円
ウ 工事補償金	3,153,626,193	23,308,589	20,518,413	3,156,416,369	1,197,174,776	71,008,381	13,112,695	1,255,070,462	1,901,345,907	工事補償金 23,308,589円
エ 加入金	177,810,000	10,610,000	0	188,420,000	24,913,773	4,312,076	0	29,225,849	159,194,151	加入金 10,610,000円
オ 国庫補助金	5,003,201,123	176,976,000	25,037,631	5,155,139,492	1,655,672,878	126,165,061	12,313,820	1,769,524,119	3,385,615,373	管路緊急改善事業 176,976,000円
カ 県補助金	97,586,966	0	695,189	96,891,777	65,899,249	1,698,841	660,429	66,937,661	29,954,116	
キ 他会計負担金	386,420,477	792,000	3,366,735	383,845,742	220,257,854	7,834,295	3,129,999	224,962,150	158,883,592	防火貯水槽等設備 792,000円
計	10,236,815,463	238,189,989	68,579,172	10,406,426,280	3,958,875,935	241,481,435	44,422,971	4,155,934,399	6,250,491,881	

## (10)資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 固有資本金	円 60,092,330	円 0	円 0	円 60,092,330	
イ 繰入資本金	4,172,050,084		166,969,000	0	4,339,019,084 一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	6,451,478,782		0	0	6,451,478,782 利益剰余金の処分
計	10,683,621,196		166,969,000	0	10,850,590,196

## (11)資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 13,705,598	円 0	円 0	円 13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966		0	0	9,193,966
計	22,899,564		0	0	22,899,564

## (12) 利益剰余金の期中増減明細

利 益 剰 余 金	前 年 度 末 ( 期 首 )	期 中		当 年 度 末 ( 期 末 )	説 明
		増 加	減 少		
ア 減債積立金	円 0	円 0	円 0	円 0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	214,572,031	21,242,561	0	235,814,592	
未処分利益剰余金	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	214,572,031	21,242,561	0	235,814,592	
利 益 剰 余 金 計 (ア + イ)	214,572,031	21,242,561	0	235,814,592	

### 3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
令和 (西暦) 元年度 (2019)	円 697,683,114	円 196,203,475	円 893,886,589	
令和02年度 (2020)	732,733,006	179,791,273	912,524,279	
令和03年度 (2021)	799,784,585	161,499,910	961,284,495	
令和04年度 (2022)	828,510,969	142,535,579	971,046,548	
令和05年度 (2023)	817,373,406	123,758,926	941,132,332	
令和06年度 (2024)	757,284,170	106,885,378	864,169,548	
令和07年度 (2025)	697,510,545	92,847,813	790,358,358	
令和08年度 (2026)	649,962,148	81,579,208	731,541,356	
令和09年度 (2027)	605,124,639	71,710,281	676,834,920	
令和10年度 (2028)	560,902,695	62,966,615	623,869,310	
令和11年度 (2029)	515,231,153	55,126,106	570,357,259	
令和12年度 (2030)	464,706,906	48,221,200	512,928,106	
令和13年度 (2031)	431,979,727	42,264,410	474,244,137	
令和14年度 (2032)	394,282,967	36,827,363	431,110,330	
令和15年度 (2033)	362,465,363	32,023,720	394,489,083	
令和16年度 (2034)	334,966,686	27,738,406	362,705,092	
令和17年度 (2035)	308,958,932	23,914,939	332,873,871	
令和18年度 (2036)	294,292,631	20,542,588	314,835,219	
令和19年度 (2037)	278,839,414	17,522,962	296,362,376	
令和20年度 (2038)	269,878,863	14,815,481	284,694,344	
令和21年度 (2039)	269,139,677	12,261,363	281,401,040	
令和22年度 (2040)	253,302,608	9,817,180	263,119,788	
令和23年度 (2041)	238,881,569	7,700,271	246,581,840	
令和24年度 (2042)	225,249,153	5,859,651	231,108,804	
令和25年度 (2043)	212,815,008	4,265,530	217,080,538	
令和26年度 (2044)	193,142,582	2,873,852	196,016,434	
令和27年度 (2045)	168,319,752	1,776,236	170,095,988	
令和28年度 (2046)	113,370,747	969,524	114,340,271	
令和29年度 (2047)	64,524,305	442,837	64,967,142	
令和30年度 (2048)	38,866,983	170,211	39,037,194	
令和31年度 (2049)	16,225,655	36,517	16,262,172	
合 計 (令和02年度～31年度)	11,898,626,844	1,388,745,330	13,287,372,174	

## 4 その他

## (1) 性質別費用分析

## ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	13,487,515	58,764,097	17,260,209	0	8,601,533	85,725,966	0	0	0	183,839,320	0	0	183,839,320	23.84
2	職員給与費	12,478,515	52,952,742	15,917,209		7,883,533	79,295,966				168,527,965	0	0	168,527,965	21.85
3	賞与引当金繰入額	1,009,000	4,268,000	1,343,000		718,000	6,295,000				13,633,000	0	0	13,633,000	1.77
4	退職給付費										0	0	0	0	0.00
5	報酬						135,000				135,000	0	0	135,000	0.02
6	貸金		1,543,355								1,543,355	0	0	1,543,355	0.20
7	役務費	7,044,349	1,827,115	129,656	0	7,800,503	5,669,863	0	0	0	22,471,486	38,262,300	0	60,733,786	7.88
8	通信運搬費	5,221,783	15,084	37,406		53,934	1,017,348				6,345,555	0	0	6,345,555	0.82
9	広告料	86,400					1,257,841				1,344,241	0	0	1,344,241	0.17
10	手数料	32,482	71,286	45,840		7,562,795	441,056				8,153,459	0	0	8,153,459	1.06
11	賃借料	486,044	302,238			183,774	2,831,238				3,803,294	0	0	3,803,294	0.49
12	保険料	1,217,640	1,416,507	38,710			74,580				2,747,437	0	0	2,747,437	0.36
13	公課費		22,000	7,700			47,800				77,500	0	0	77,500	0.01
14	納付消費税等										0	38,262,300	0	38,262,300	4.96
15	需用費	3,243,946	4,184,298	1,528,004	0	43,600	3,912,281	0	0	0	12,912,129	0	0	12,912,129	1.67
16	備用品費	79,890	1,071,542	1,498,016		33,000	2,674,548				5,356,996	0	0	5,356,996	0.69
17	燃料費	108,356	281,826	29,988			239,405				659,575	0	0	659,575	0.09
18	光熱水費	3,055,700	2,634,930				780,670				6,471,300	0	0	6,471,300	0.84
19	印刷製本費		196,000			10,600	207,300				413,900	0	0	413,900	0.05
20	食糧費						10,358				10,358	0	0	10,358	0.00
21	委託料	244,841,620	90,004,362	20,786,082		146,428,758	16,396,120				518,456,942	0	0	518,456,942	67.23
22	維持修繕費	11,652,370	132,395,450	65,181,880	0	0	37,321	0	0	0	209,267,021	0	0	209,267,021	27.14
23	修繕費	11,652,370	124,500,910	64,074,523			37,321				200,265,124	0	0	200,265,124	25.97
24	修繕引当金繰入額										0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費		7,894,540								7,894,540	0	0	7,894,540	1.02
26	材料費			1,107,357							1,107,357	0	0	1,107,357	0.14
27	補償費										0	0	0	0	0.00
28	変動費	117,400,859	15,878,506	0	0	0	0	0	0	0	133,279,365	0	0	133,279,365	17.28
29	動力費	96,421,188	15,212,746								111,633,934	0	0	111,633,934	14.48
30	薬品費	20,979,671	665,760								21,645,431	0	0	21,645,431	2.81
31	資本費	0	0	0	0	0	0	1,130,875,326	58,553,677	0	1,189,429,003	196,203,475	0	1,385,632,478	147.08
32	減価償却費							1,130,875,326			1,130,875,326	0	0	1,130,875,326	114.04
33	固定資産除却費								58,537,577		58,537,577	0	0	58,537,577	7.59
34	固定資産減耗費										0	0	0	0.00	
35	たな卸し資産減耗費								16,100		16,100	0	0	16,100	0.00
36	企業債利息等										0	196,203,475	0	196,203,475	25.44
37	その他原価算入額	903,981	193,720	2,250	0	276,990	2,727,443	0	0	0	4,104,384	0	0	4,104,384	0.53
38	交際費										0	0	0	0	0.00
39	旅費	189,260	132,720	2,250		139,990	276,790				741,010	0	0	741,010	0.10
40	報償費	68,500	61,000			137,000	184,849				451,349	0	0	451,349	0.06
41	研修費						999,595				999,595	0	0	999,595	0.13
42	厚生費						202,192				202,192	0	0	202,192	0.03
43	会費負担金						958,970				958,970	0	0	958,970	0.12
44	負担金	646,221									646,221	0	0	646,221	0.08
45	雑支出										0	0	0	0	0.00
46	貸倒引当金						105,047				105,047	0	0	105,047	0.01
47	原価算入額	398,574,640	303,247,548	104,888,081	0	163,151,384	114,468,994	1,130,875,326	58,553,677	0	2,273,759,650	234,465,775	0	2,508,225,425	292.65
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,280,804	12,280,804	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,280,804	12,280,804	有収水量
52	水道事業費用	398,574,640	303,247,548	104,888,081	0	163,151,384	114,468,994	1,130,875,326	58,553,677	0	2,273,759,650	234,465,775	12,280,804	2,520,506,229	7,711,636
53	原価	51.68	39.32	13.60	0.00	21.16	14.84	114.04	7.59	0.00	262.23	30.40	-	292.65	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	13,476,331	58,699,098	17,253,189	0	8,591,639	85,635,590	0	0	0	183,655,847	0	0	183,655,847	23.82
2	職員給与費	12,467,331	52,897,806	15,910,189		7,873,639	79,205,590	0	0	0	168,354,555	0	0	168,354,555	21.83
3	賞与引当金繰入額	1,009,000	4,268,000	1,343,000		718,000	6,295,000	0	0	0	13,633,000	0	0	13,633,000	1.77
4	退職給付費							0	0	0	0	0	0	0	0.00
5	報酬						135,000	0	0	0	135,000	0	0	135,000	0.02
6	賃金		1,533,292					0	0	0	1,533,292	0	0	1,533,292	0.20
7	役務費	6,596,558	1,813,473	122,403	0	7,168,028	5,229,344	0	0	0	20,929,806	0	0	20,929,806	2.71
8	通信運搬費	4,797,481	13,845	34,006		49,032	934,490				5,828,854	0	0	5,828,854	0.76
9	広告料	80,000					1,169,651				1,249,651	0	0	1,249,651	0.16
10	手数料	29,800	65,363	41,987		6,950,396	404,980				7,492,526	0	0	7,492,526	0.97
11	賃借料	471,637	295,758			168,600	2,597,843				3,533,838	0	0	3,533,838	0.46
12	保険料	1,217,640	1,416,507	38,710			74,580				2,747,437	0	0	2,747,437	0.36
13	公課費		22,000	7,700			47,800				77,500	0	0	77,500	0.01
14	納付消費税等										0	0	0	0	0.00
15	需用費	2,973,762	3,851,690	1,519,691	0	40,600	3,599,093	0	0	0	11,984,836	0	0	11,984,836	1.55
16	備用品費	73,060	982,842	1,492,200		30,000	2,461,716				5,039,818	0	0	5,039,818	0.65
17	燃料費	100,038	259,131	27,491			218,755				605,415	0	0	605,415	0.08
18	光熱水費	2,800,664	2,413,717				716,130				5,930,511	0	0	5,930,511	0.77
19	印刷製本費		196,000			10,600	192,900				399,500	0	0	399,500	0.05
20	食糧費						9,592				9,592	0	0	9,592	0.00
21	委託料	224,752,175	82,532,625	19,069,800		134,344,456	15,040,000				475,739,056	0	0	475,739,056	61.69
22	維持修繕費	10,686,250	121,582,894	59,899,185	0	0	34,066	0	0	0	192,202,395	0	0	192,202,395	24.92
23	修繕費	10,686,250	114,341,894	58,890,985			34,066				183,953,195	0	0	183,953,195	23.85
24	修繕引当金繰入額	0									0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	7,241,000								7,241,000	0	0	7,241,000	0.94
26	材料費	0		1,008,200							1,008,200	0	0	1,008,200	0.13
27	補償費	0									0	0	0	0	0.00
28	変動費	109,542,940	14,647,369	0	0	0	0	0	0	0	124,190,309	0	0	124,190,309	16.10
29	動力費	88,613,779	13,981,609								102,595,388	0	0	102,595,388	13.30
30	薬品費	20,929,161	665,760								21,594,921	0	0	21,594,921	2.80
31	資本費	0	0	0	0	0	0	1,130,875,326	58,553,677	0	1,189,429,003	196,203,475	0	1,385,632,478	147.08
32	減価償却費							1,130,875,326			1,130,875,326	0	0	1,130,875,326	114.04
33	固定資産除却費								58,537,577		58,537,577	0	0	58,537,577	7.59
34	固定資産減耗費										0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費								16,100		16,100	0	0	16,100	0.00
36	企業債利息等										0	196,203,475	0	196,203,475	25.44
37	その他原価算入額	882,692	176,176	2,078	0	255,221	2,567,881	0	0	0	3,884,048	3,876,434	0	7,760,482	1.01
38	交際費										0	0	0	0	0.00
39	旅費	173,555	120,718	2,078		129,007	254,060				679,418	0	0	679,418	0.09
40	報償費	62,916	55,458			126,214	183,586				428,174	0	0	428,174	0.06
41	研修費						917,824				917,824	0	0	917,824	0.12
42	厚生費						186,988				186,988	0	0	186,988	0.02
43	会費負担金						920,376				920,376	0	0	920,376	0.12
44	負担金	646,221									646,221	0	0	646,221	0.08
45	雑支出										0	3,876,434	0	3,876,434	0.50
46	貸倒引当金						105,047				105,047	0	0	105,047	0.01
47	原価算入額	368,910,708	283,303,325	97,866,346	0	150,399,944	112,105,974	1,130,875,326	58,553,677	0	2,202,015,300	200,079,909	0	2,402,095,209	278.89
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,168,803	11,168,803	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,168,803	11,168,803	有収水量
52	水道事業費用	368,910,708	283,303,325	97,866,346	0	150,399,944	112,105,974	1,130,875,326	58,553,677	0	2,202,015,300	200,079,909	11,168,803	2,413,264,012	7,711,636
53	原価	47.84	36.74	12.69	0.00	19.50	14.54	99.20	7.59	0.00	238.10	25.95	-	278.89	

## (2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	<b>資本的支出</b>	2,192,748,000	2,059,200,299	437,800,000	3,037,400	23,308,589	176,976,000	166,969,000	11,560,600	1,239,548,710
2	<b>A 資本的支出(当年度)</b>	<b>2,156,252,000</b>	<b>2,024,045,219</b>	<b>437,800,000</b>	<b>3,037,400</b>	<b>11,141,885</b>	<b>176,976,000</b>	<b>166,969,000</b>	<b>11,560,600</b>	<b>1,216,560,334</b>
3	建設改良費	1,158,566,000	1,026,362,105	437,800,000	3,037,400	11,141,885	176,976,000	122,400,000	0	275,006,820
4	取水施設整備費	33,000,000	30,800,000	18,400,000	0	0	0	0	0	12,400,000
5	(1) 工事請負費	33,000,000	30,800,000	18,400,000						12,400,000
6	浄水施設整備費	78,037,000	78,036,100	46,400,000	0	0	0	0	0	31,636,100
7	(1) 機器整備費	78,037,000	78,036,100	46,400,000						31,636,100
8	配給水施設整備費	1,019,187,000	915,364,933	373,000,000	2,245,400	11,141,885	176,976,000	122,400,000	0	229,601,648
9	① 配水管整備事業費	457,288,000	363,224,291	213,800,000	2,245,400	11,141,885	0	0	0	136,037,006
10	(1) 配水管布設	73,204,000	56,521,820	31,000,000	2,245,400					23,276,420
11	(2) 配水管布設替	207,142,000	131,465,980	113,700,000						17,765,980
12	(3) 配水管移設	37,587,000	36,064,600	13,100,000		11,141,885				11,822,715
13	(4) 機器整備費	93,572,000	93,563,700	56,000,000						37,563,700
14	(5) 事務費(職員給与費)	44,493,000	44,456,330							44,456,330
15	(6) 事務費(その他)	1,290,000	1,151,861							1,151,861
16	② 給水メーター設備費	11,899,000	11,747,542							11,747,542
17	③ 管路緊急改善事業	550,000,000	540,393,100	159,200,000			176,976,000	122,400,000		81,817,100
18	管理施設整備費	1,370,000	1,369,072	0	0	0	0	0	0	1,369,072
19	(1) 機器整備費	1,370,000	1,369,072							1,369,072
20	消防設備整備費	902,000	792,000	0	792,000	0	0	0	0	0
21	(1) 工事請負費	902,000	792,000		792,000					0
22	災害復旧費	26,070,000	0	0	0	0	0	0	0	0
23	(1) 工事請負費	26,070,000	0							0
24	企業債償還金	697,686,000	697,683,114	0	0	0	0	44,569,000	11,560,600	641,553,514
25	通常	697,686,000	697,683,114					44,569,000	11,560,600	641,553,514
26	長期貸付金	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0	0	0	300,000,000
27	<b>B 資本的支出(繰越)</b>	<b>36,496,000</b>	<b>35,155,080</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,166,704</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22,988,376</b>
28	建設改良費	36,496,000	35,155,080	0	0	12,166,704	0	0	0	22,988,376
29	配給水施設整備費	36,496,000	35,155,080	0	0	12,166,704	0	0	0	22,988,376
30	配水管布設替事業	21,968,000	21,449,880							21,449,880
31	配水管移設事業	14,528,000	13,705,200			12,166,704				1,538,496

(3) 損益計算書の推移

年度及び金額等 項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		差引 R1-H30	比率 H30=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	円 2,449,786,018	% 100.0	円 2,432,003,560	% 100.0	円 2,434,506,573	% 100.0	円 2,503,013	100.1
(2) 1 営業収益	2,118,814,535	86.5	2,104,032,235	86.5	2,085,879,135	85.7	△ 18,153,100	99.1
(3) 1 給水収益	2,089,999,635	85.3	2,071,266,535	85.2	2,055,277,335	84.4	△ 15,989,200	99.2
(4) 9 その他営業収益	28,814,900	1.2	32,765,700	1.3	30,601,800	1.3	△ 2,163,900	93.4
(5) 2 営業外収益	330,523,616	13.5	327,646,086	13.5	348,433,532	14.3	20,787,446	106.3
(6) 1 受取利息及び配当金	926,599	0.0	540,529	0.0	311,813	0.0	△ 228,716	57.7
(7) 2 負担金補助金補償金	19,999,445	0.8	40,285,490	1.7	46,439,506	1.9	6,154,016	115.3
(8) 4 事務手数料	42,211,816	1.7	43,012,761	1.8	43,726,548	1.8	713,787	101.7
(9) 5 長期前受金戻入	244,327,740	10.0	242,053,118	9.9	251,403,397	10.3	9,350,279	103.9
(10) 6 退職給付引当金戻入益	20,850,000	0.9	0	0.0	4,054,000	0.2	4,054,000	皆増
(11) 7 賞与等引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(12) 9 雑収益	2,208,016	0.1	1,754,188	0.1	2,498,268	0.1	744,080	142.4
(13) 3 特別利益	447,867	0.0	325,239	0.0	193,906	0.0	△ 131,333	59.6
(14) 3 過年度損益修正益	0	0.0	100	0.0	0	0.0	△ 100	皆減
(15) 4 その他特別利益	447,867	0.0	325,139	0.0	193,906	0.0	△ 131,233	59.6
(16) 9 水道事業費用	2,298,178,566	100.0	2,369,038,981	100.0	2,413,264,012	100.0	44,225,031	101.9
(17) 1 営業費用	2,071,473,616	90.1	2,154,025,283	90.9	2,202,015,300	91.2	47,990,017	102.2
(18) 1 原水及び浄水費	362,860,858	15.8	395,086,907	16.7	368,910,708	15.3	△ 26,176,199	93.4
(19) 2 配水費	254,092,176	11.1	293,001,956	12.4	283,303,325	11.7	△ 9,698,631	96.7
(20) 3 給水費	83,302,405	3.6	93,498,825	3.9	97,866,346	4.1	4,367,521	104.7
(21) 5 業務費	147,348,202	6.4	151,503,144	6.4	150,399,944	6.2	△ 1,103,200	99.3
(22) 6 総係費	147,204,861	6.4	123,961,869	5.2	112,105,974	4.6	△ 11,855,895	90.4
(23) 8 減価償却費	1,030,108,799	44.8	1,015,141,467	42.8	1,130,875,326	46.9	115,733,859	111.4
(24) 9 資産減耗費	46,556,315	2.0	81,831,115	3.5	58,553,677	2.4	△ 23,277,438	71.6
(25) 2 営業外費用	226,383,686	9.9	214,470,056	9.1	200,079,909	8.3	△ 14,390,147	93.3
(26) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	224,721,351	9.8	210,845,762	8.9	196,203,475	8.1	△ 14,642,287	93.1
(27) 9 雑支出	1,662,335	0.1	3,624,294	0.2	3,876,434	0.2	252,140	107.0
(28) 3 特別損失	321,264	0.0	543,642	0.0	11,168,803	0.5	10,625,161	2,054.4
(29) 2 臨時損失	265,200	0.0	108,000	0.0	11,026,912	0.5	10,918,912	10,210.1
(30) 3 過年度損益修正損	56,064	0.0	435,642	0.0	141,891	0.0	△ 293,751	32.6
(31) 当年度純利益	151,607,452	100.0	62,964,579	100.0	21,242,561	100.0	△ 41,722,018	33.7
(32) 当年度未処分利益剰余金	151,607,452	100.0	62,964,579	100.0	21,242,561	100.0	△ 41,722,018	33.7

(4) 貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		差引 R1-H30	比 率 H30=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	26,368,892,189	89.5	26,722,352,094	89.5	26,827,581,600	90.2	105,229,506	100.4
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	26,351,514,298	89.4	26,708,293,168	89.5	26,516,841,639	89.1	△ 191,451,529	99.3
(3)	土 地	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	0	100.0
(4)	建 物	1,295,223,898	2.3	1,261,051,587	4.2	1,226,879,276	4.1	△ 34,172,311	97.3
(5)	構 築 物	21,507,948,856	73.0	21,723,770,255	72.8	21,713,350,859	73.0	△ 10,419,396	100.0
(6)	機 械 及 び 装 置	1,902,555,953	6.5	3,422,358,381	11.5	3,287,125,744	11.1	△ 135,232,637	96.0
(7)	車 輜 運 搬 具	1,784,943	0.0	1,305,780	0.0	2,393,906	0.0	1,088,126	183.3
(8)	工 具 器 具 備 品	19,489,211	0.1	15,423,532	0.1	11,607,017	0.0	△ 3,816,515	75.3
(9)	建 設 仮 勘 定	1,386,348,000	4.7	46,220,196	0.2	37,321,400	0.1	△ 8,898,796	80.7
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	17,377,891	0.1	14,058,926	0.0	10,739,961	0.0	△ 3,318,965	76.4
(11)	水 利 権	14,621,891	0.1	11,310,126	0.0	7,998,361	0.0	△ 3,311,765	70.7
(12)	電 話 加 入 権	2,756,000	0.0	2,748,800	0.0	2,741,600	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	300,000,000	1.0	300,000,000	皆増
(14)	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	300,000,000	1.0	300,000,000	皆増
(15)	2 流 動 資 産	3,093,630,226	10.5	3,125,053,348	10.5	2,917,658,361	9.8	△ 207,394,987	93.4
(16)	(1) 現 金 預 金	2,770,916,672	9.4	2,628,501,660	8.8	2,643,468,654	8.9	14,966,994	100.6
(17)	(2) 未 収 金	237,379,165	0.8	444,984,776	1.5	207,525,972	0.7	△ 237,458,804	46.6
(18)	(3) 未 収 消 費 税	0	0.0	5,410,800	0.0	0	0.0	△ 5,410,800	皆減
(19)	(4) 貸 倒 引 当 金	△ 5,133,068	△ 0.0	△ 5,114,823	△ 0.0	△ 5,131,195	△ 0.0	△ 16,372	100.3
(20)	(5) 貯 蔵 品	32,637,697	0.1	34,446,765	0.1	35,338,680	0.1	891,915	102.6
(21)	(6) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	57,829,760	0.2	16,824,170	0.1	36,456,250	0.1	19,632,080	216.7
(22)	資 産 合 計	29,462,522,415	100.0	29,847,405,442	100.0	29,745,239,961	100.0	△ 102,165,481	99.7

年度及び金額等 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		差引 R1-H30	比 率 H30=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(23)	3 固 定 負 債	11,631,620,264	39.5	11,719,130,844	39.3	11,419,095,770	38.4	△ 300,035,074	97.4
(24)	(1) 企 業 債	11,385,036,264	38.6	11,460,826,844	38.4	11,164,845,770	37.5	△ 295,981,074	97.4
(25)	(2) 引 当 金	246,584,000	0.9	258,304,000	0.9	254,250,000	0.9	△ 4,054,000	98.4
(26)	退職給付引当金	246,584,000	0.9	258,304,000	0.9	254,250,000	0.9	△ 4,054,000	98.4
(27)	4 流 動 負 債	908,847,293	3.1	929,242,279	3.1	966,347,958	3.2	37,105,679	104.0
(28)	(1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	703,132,475	2.4	697,683,114	2.3	733,781,074	2.5	36,097,960	105.2
(29)	(2) 未 払 金	93,896,685	0.3	216,415,282	0.7	217,915,923	0.7	1,500,641	100.7
(30)	(3) 未 払 消 費 税	25,779,100	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
(31)	(4) 前 受 金	72,516,849	0.2	26,421	0.0	15,614	0.0	△ 10,807	59.1
(32)	(5) 賞 与 等 引 当 金	13,054,000	0.1	14,621,000	0.1	13,633,000	0.1	△ 988,000	93.2
(33)	(6) そ の 他 流 動 負 債	468,184	0.0	496,462	0.0	1,002,347	0.0	505,885	201.9
(34)	5 繰 延 収 益	6,200,269,646	21.0	6,277,939,528	21.0	6,250,491,881	21.0	△ 27,447,647	99.6
(35)	(1) 長 期 前 受 金	6,200,269,646	21.0	6,277,939,528	21.0	6,250,491,881	21.0	△ 27,447,647	99.6
(36)	負 債 合 計	18,740,737,203	63.6	18,926,312,651	63.4	18,635,935,609	62.7	△ 290,377,042	98.5
(37)	6 資 本 金	10,547,278,196	35.8	10,683,621,196	35.8	10,850,590,196	36.5	166,969,000	101.6
(38)	(1) 資 本 金	10,547,278,196	35.8	10,683,621,196	35.8	10,850,590,196	36.5	166,969,000	101.6
(39)	7 剰 余 金	174,507,016	0.6	237,471,595	0.8	258,714,156	0.9	21,242,561	108.9
(40)	(1) 資 本 剰 余 金	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	0	100.0
(41)	受 贈 財 産 評 価 額	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	0	100.0
(42)	国 庫 補 助 金	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	0	100.0
(43)	(2) 利 益 剰 余 金	151,607,452	0.5	214,572,031	0.7	235,814,592	0.8	21,242,561	109.9
(44)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	151,607,452	0.5	214,572,031	0.7	235,814,592	0.8	21,242,561	109.9
(45)	資 本 合 計	10,721,785,212	36.4	10,921,092,791	36.6	11,109,304,352	37.3	188,211,561	101.7
(46)	負 債 ・ 資 本 合 計	29,462,522,415	100.0	29,847,405,442	100.0	29,745,239,961	100.0	△ 102,165,481	99.7

